

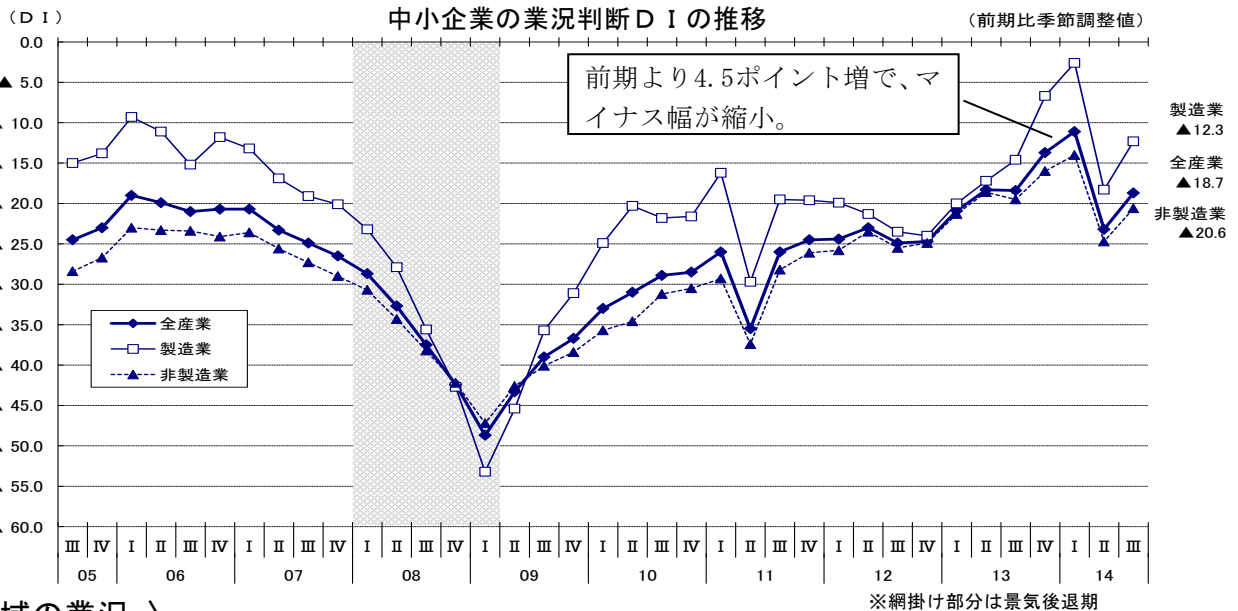
第137回 中小企業景況調査報告書 (2014年7-9月期) 〈全産業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

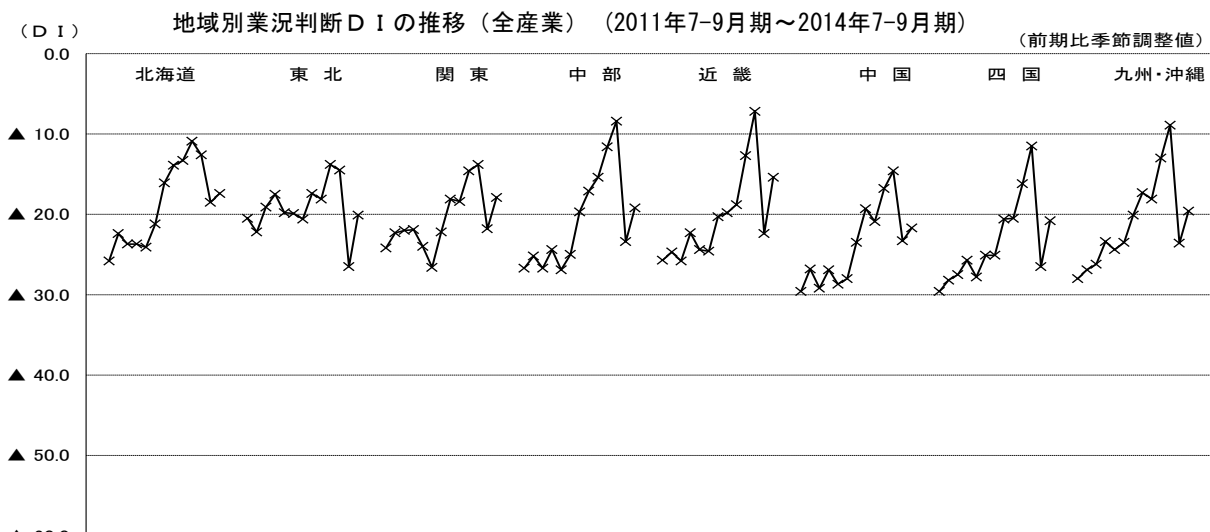
中小企業の業況は、持ち直しの動きが見られるものの、一部業種には弱い動きを示したものもある。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲23.2→▲18.7)



〈地域の業況〉

近畿、東北、四国、中部などすべての地域でマイナス幅が縮小した。



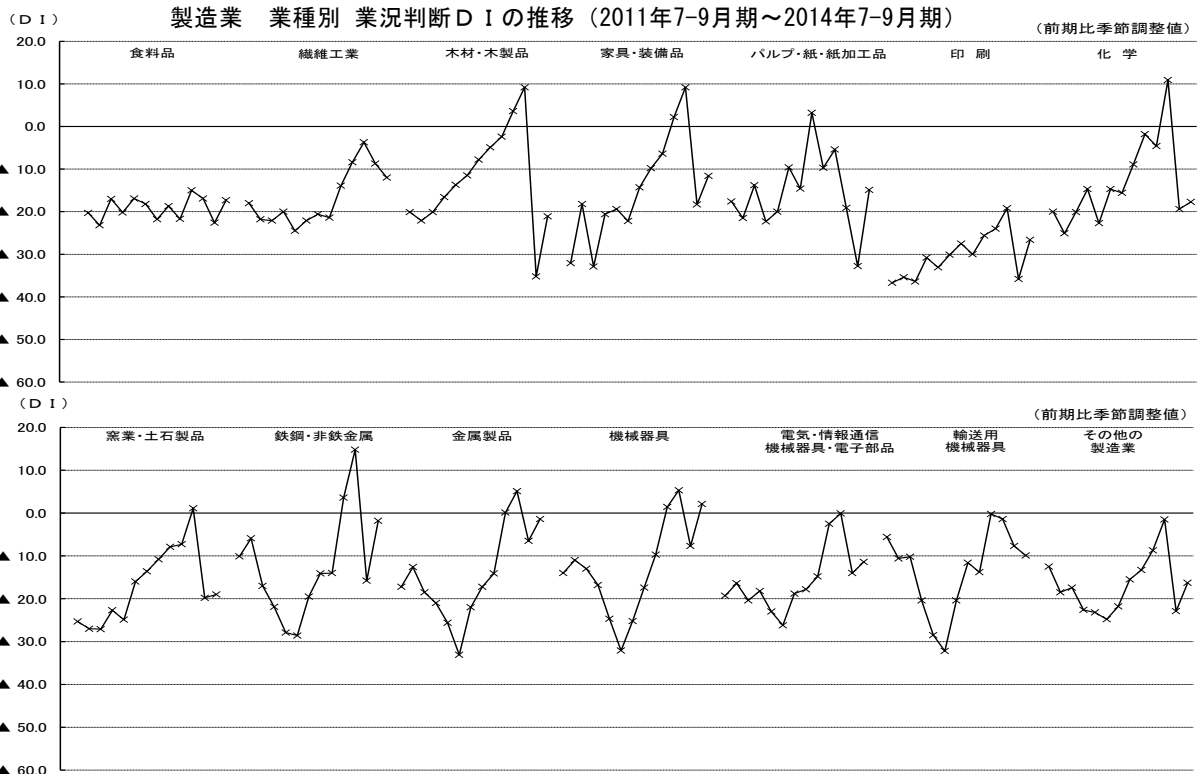
(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. 業況判断D I

(1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、（前期▲18.3→）▲12.3（前期差6.0ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

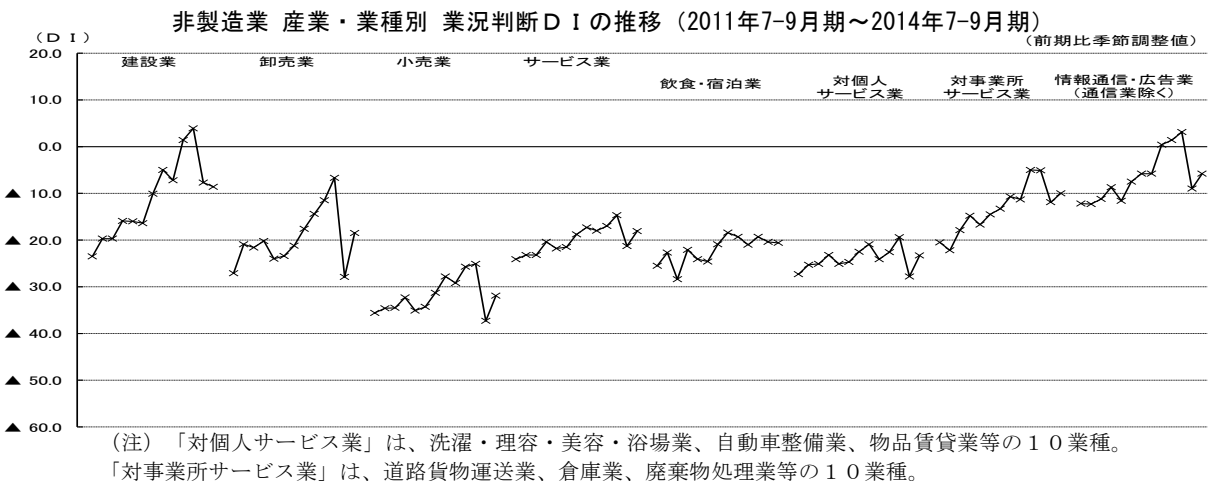
製造業の14業種の内訳では、機械器具で2.1（前期差9.8ポイント増）でマイナス幅が縮小するとともにプラスに転じ、パルプ・紙・紙加工品で▲14.9（前期差17.9ポイント増）、木材・木製品で▲21.1（前期差14.1ポイント増）、鉄鋼・非鉄金属で▲1.8（前期差14.0ポイント増）、印刷▲26.6（前期差9.2ポイント増）、家具・装備品▲11.6（前期差6.7ポイント増）など11業種ではプラスではないもののマイナス幅が縮小し、繊維工業で▲12.0（前期差▲3.3ポイント減）、輸送用機械器具で▲9.9（前期差▲2.2ポイント減）と2業種でマイナス幅が拡大した。



(2) 非製造業

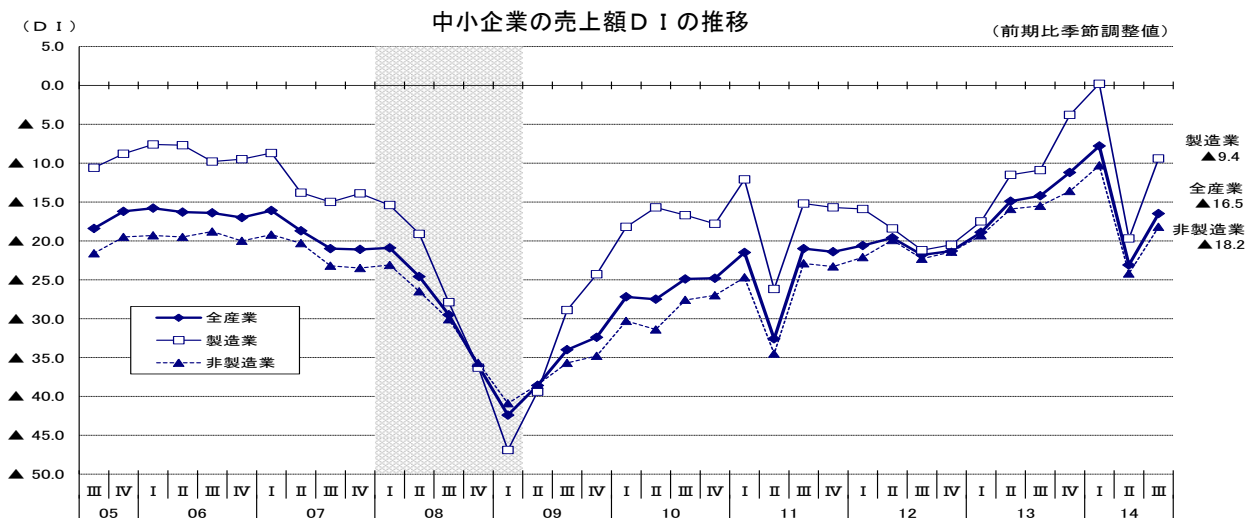
非製造業の業況判断D Iは、（前期▲24.7→）▲20.6（前期差4.1ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、卸売業で▲18.5（前期差9.4ポイント増）、小売業で▲31.9（前期差5.4ポイント増）、サービス業で▲18.1（前期差3.2ポイント増）とそれぞれマイナス幅が縮小し、建設業で▲8.6（前期差▲0.9ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



2. 売上額D I

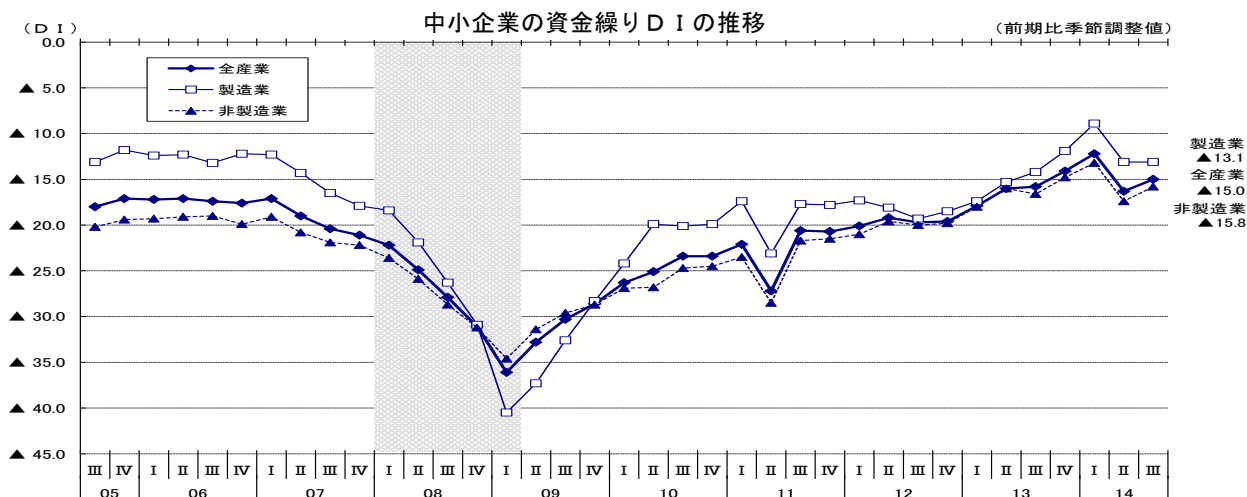
全産業の売上額D Iは、（前期▲23.1→）▲16.5（前期差6.6ポイント増）とマイナス幅が縮小した。産業別に見ると、製造業で（前期▲19.7→）▲9.4（前期差10.3ポイント増）、非製造業で（前期▲24.2→）▲18.2（前期差6.0ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。



3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲16.3→）▲15.0（前期差1.3ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲13.1→）▲13.1（前期差0.0ポイント）と横ばいとなるとともに、非製造業で（前期▲17.4→）▲15.8（前期差1.6ポイント増）と、マイナス幅が縮小した。



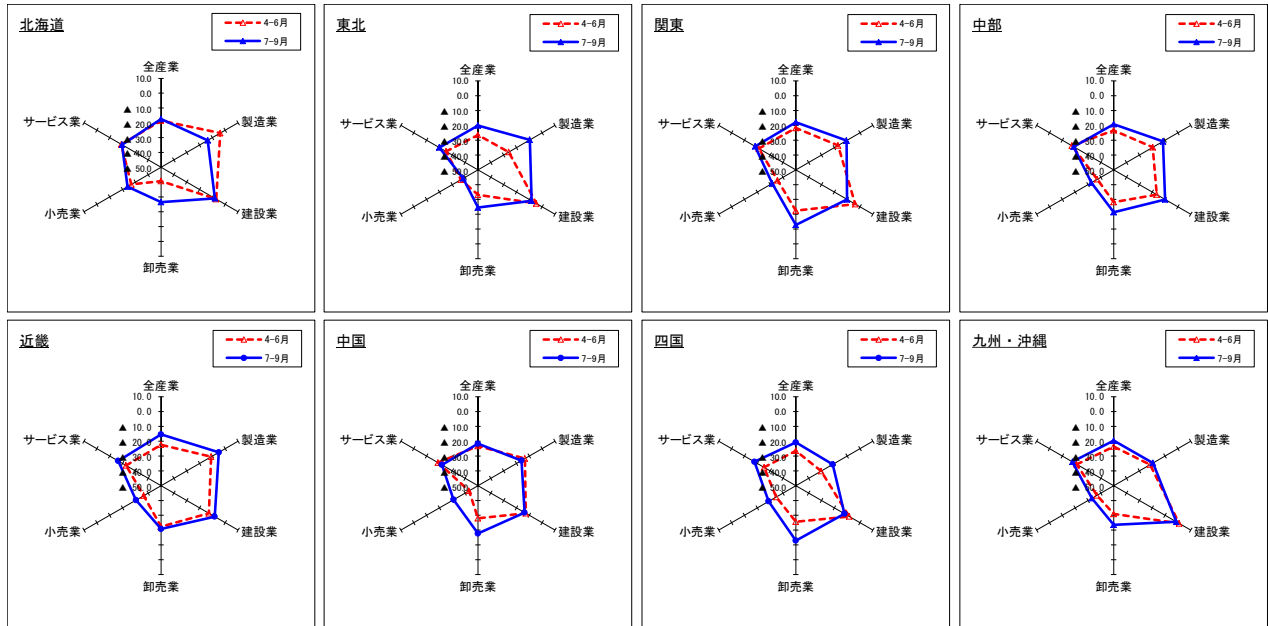
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で16.9%（前期差▲0.2ポイント減）と減少した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

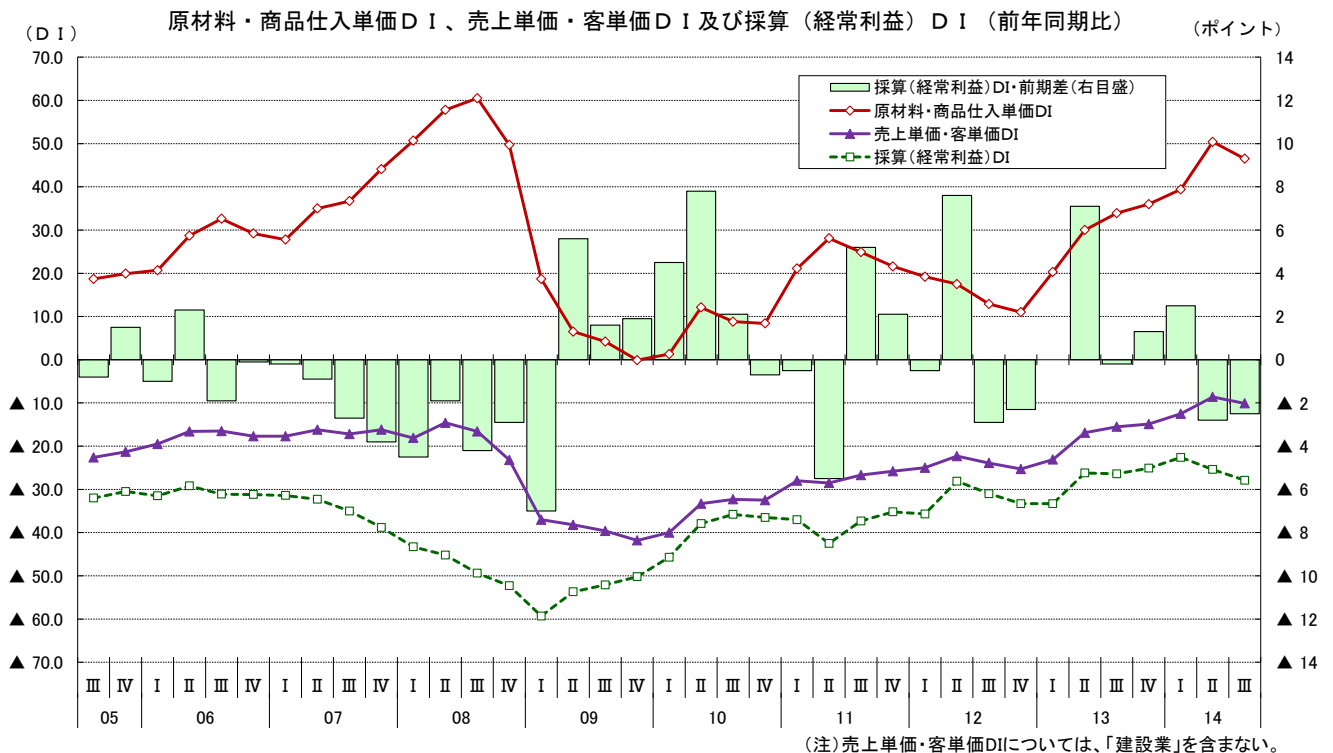
	実績				来期計画	
	25年 7～9月期	10～12月期	26年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
全産業	16.0	16.0	17.0	17.1	16.9	15.8
製造業	20.1	20.8	21.9	20.2	21.6	21.4
建設業	16.9	18.3	19.4	21.5	17.9	15.2
卸売業	18.1	19.2	23.4	22.1	18.7	17.8
小売業	11.3	10.0	10.3	11.2	10.8	10.3
サービス業	15.7	15.5	16.2	16.6	17.1	15.4

5. 各地域における産業別の動向



〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期50.4→）46.5（前期差▲3.9ポイント減）とプラス幅が縮小したものの、依然として高い水準にある。売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲8.6→）▲10.1（前期差▲1.5ポイント減）とマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（同）も、（前期▲25.4→）▲27.9（前期差▲2.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



【調査要領】

- (1) 調査時点：平成26年9月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,954のうち有効回答数18,305（有効回答率96.6%）

第137回 中小企業景況調査報告書 (2014年7-9月期) 〈製造業編〉

※DIとは・・・

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

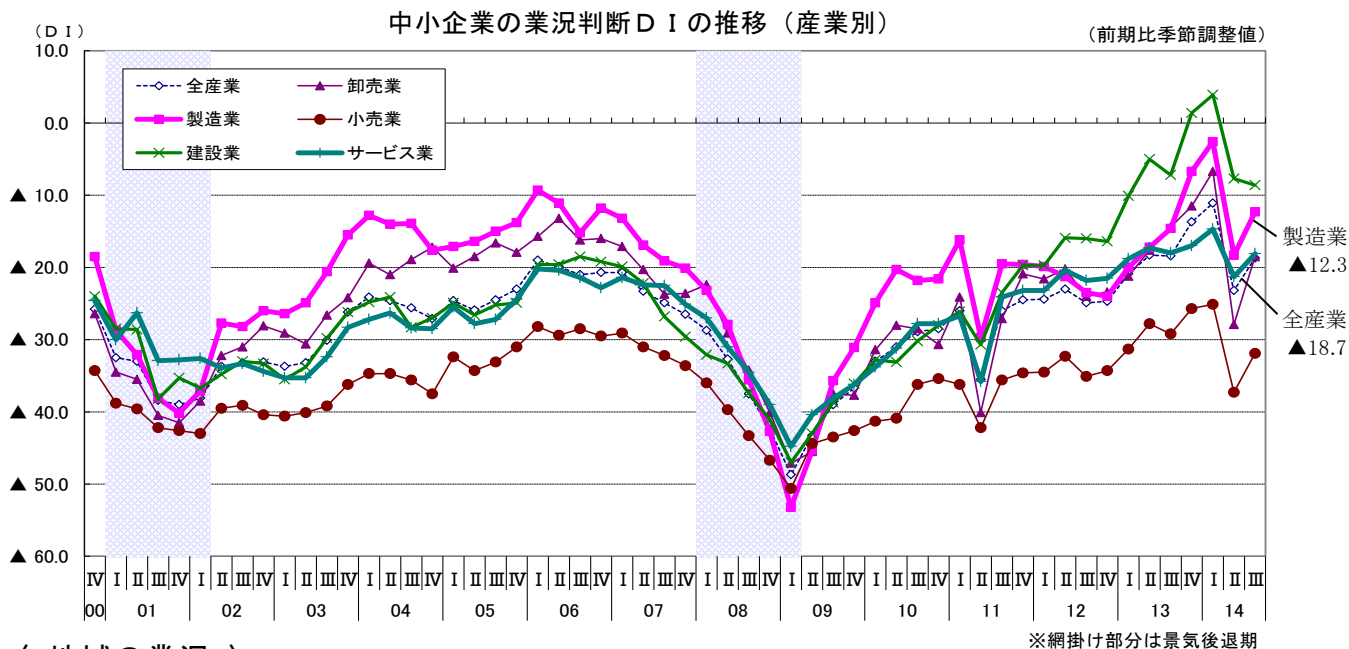
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyoo/

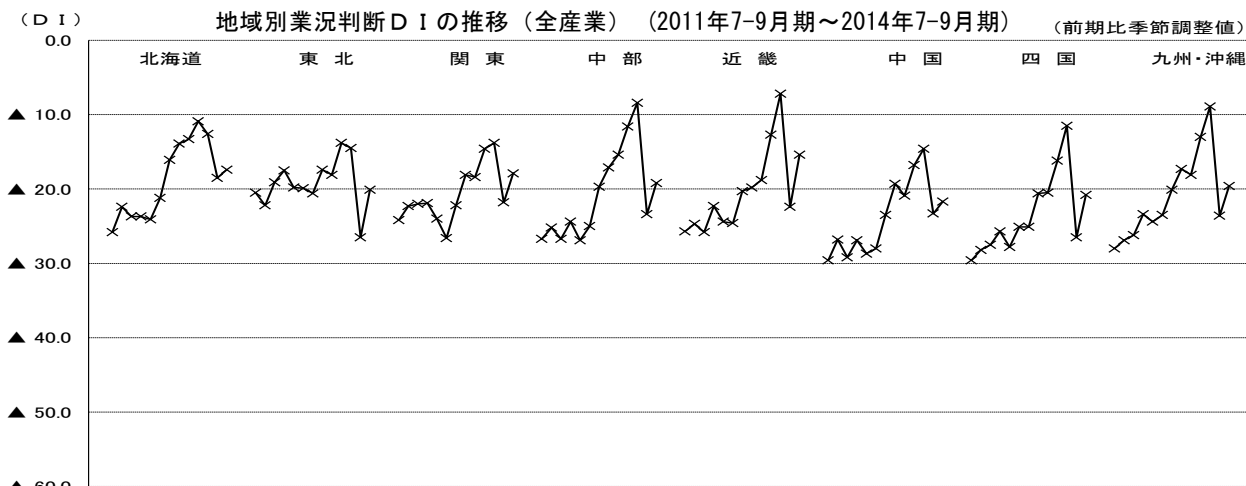
中小企業の業況は、持ち直しの動きが見られるものの、一部業種には弱い動きを示したものもある。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲23.2→▲18.7)



〈地域の業況〉

近畿、東北、四国、中部などすべての地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

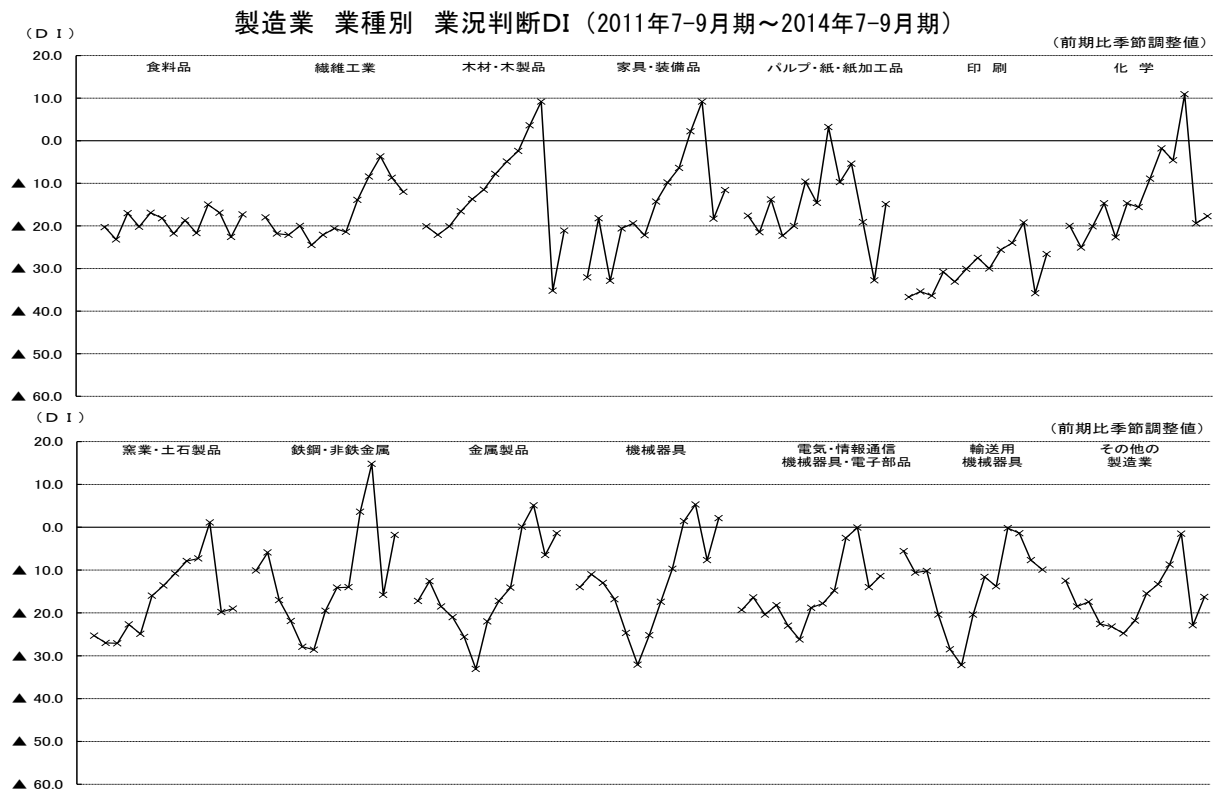
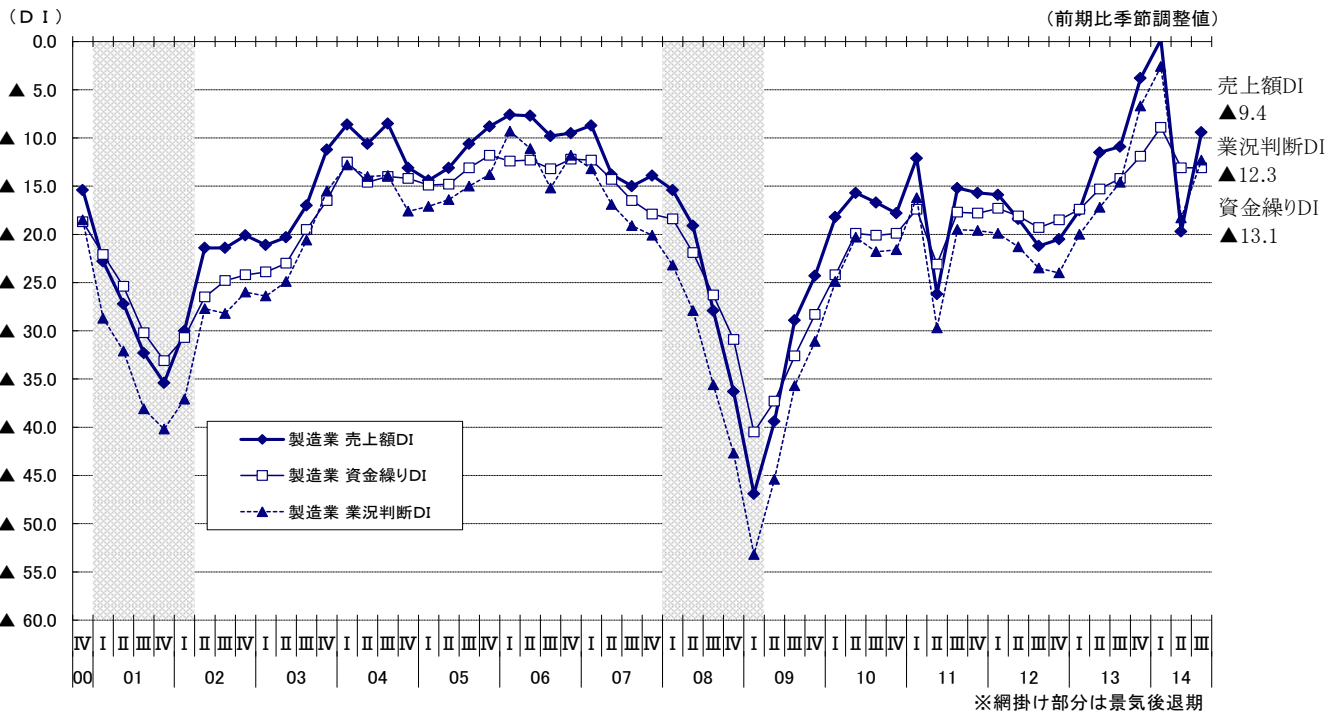
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、（前期▲18.3→）▲12.3（前期差6.0ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種の内訳では、機械器具で2.1（前期差9.8ポイント増）でマイナス幅が縮小するとともにプラスに転じ、パルプ・紙・紙加工品で▲14.9（前期差17.9ポイント増）、木材・木製品で▲21.1（前期差14.1ポイント増）、鉄鋼・非鉄金属で▲1.8（前期差14.0ポイント増）、印刷▲26.6（前期差9.2ポイント増）、家具・装備品▲11.6（前期差6.7ポイント増）など11業種ではプラスではないもののマイナス幅が縮小し、繊維工業で▲12.0（前期差▲3.3ポイント減）、輸送用機械器具で▲9.9（前期差▲2.2ポイント減）と2業種でマイナス幅が拡大した。



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、製造業全体で21.6%（前期差1.4ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
26年7-9月期	22.4	20.3	15.5	13.7	24.3	21.1	31.9	24.0	28.6	24.2	23.3	21.6	25.1	15.8	21.6
26年4-6月期	21.3	15.4	11.9	11.9	18.3	18.8	29.4	23.5	26.1	18.9	21.8	26.3	31.6	16.8	20.2
26年1-3月期	20.2	18.8	15.6	14.1	30.3	23.2	31.5	17.7	26.9	24.0	26.5	28.2	29.7	16.8	21.9
25年10-12月期	22.6	15.1	12.2	16.6	22.7	22.4	28.8	18.0	23.9	20.1	23.6	23.3	30.4	17.6	20.8
25年7-9月期	21.0	16.4	12.2	11.6	30.3	22.0	30.6	20.1	22.1	22.4	20.9	23.5	26.1	15.6	20.1

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回と同様に1位の「需要の停滞」以下、前期との順位の入替わった問題はなかった。

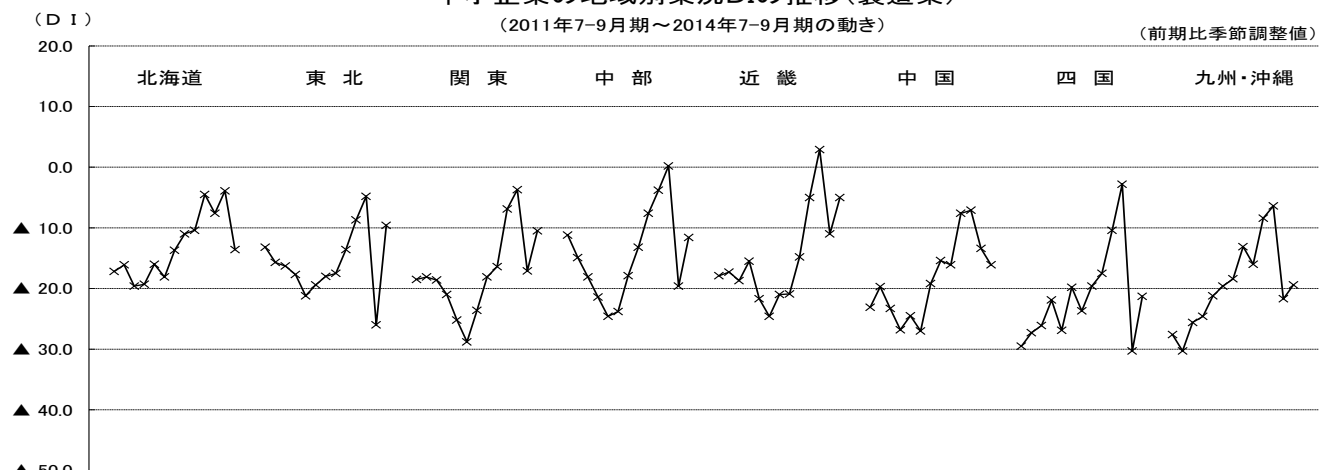
（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9期)	需要の停滞 (24.4%)	原材料価格の上昇 (17.2%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (11.1%)	製品ニーズの変化への対応 (10.4%)	生産設備の不足・老朽化 (9.7%)
前期 (4-6期)	需要の停滞 (23.4%)	原材料価格の上昇 (19.9%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (11.5%)	製品ニーズの変化への対応 (10.3%)	生産設備の不足・老朽化 (9.0%)

4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、東北、四国、中部、関東、近畿、九州・沖縄の6地域でマイナス幅が縮小し、北海道、中国の2地域でマイナス幅が拡大した。

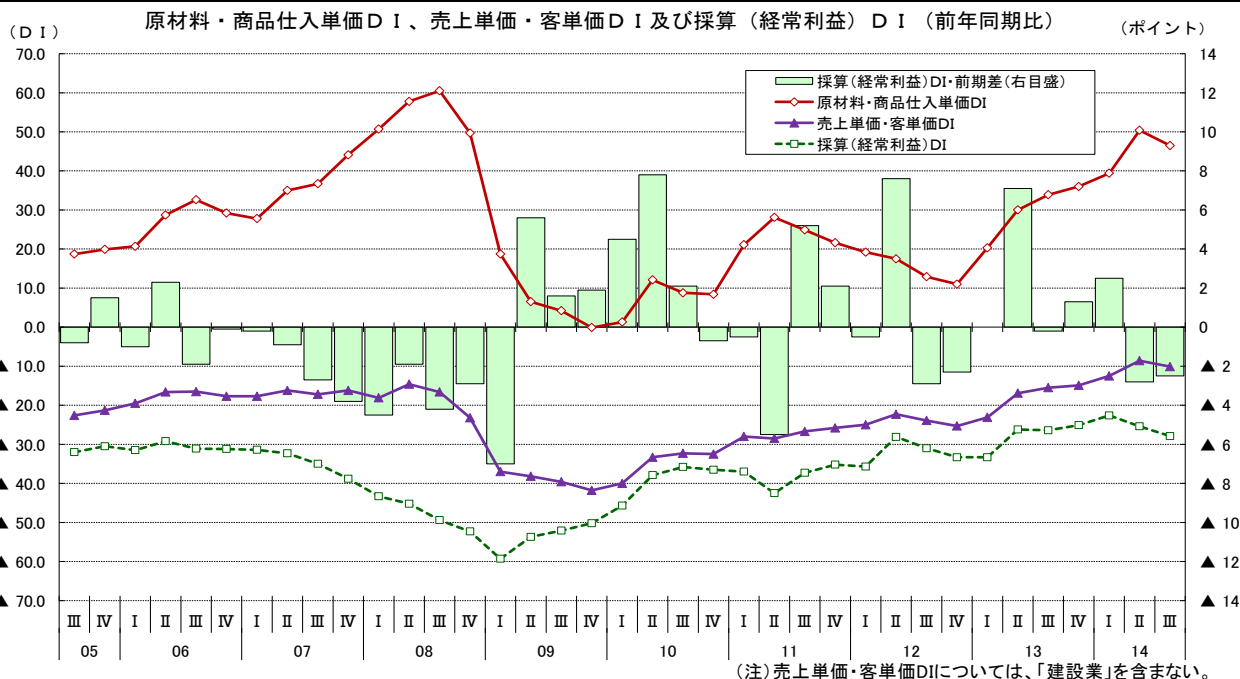
中小企業の地域別業況DIの推移（製造業）



- （注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

<トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」-「低下」、前年同期比）は、（前期50.4→）46.5（前期差▲3.9ポイント減）とプラス幅が縮小したものの、依然として高い水準にある。売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲8.6→）▲10.1（前期差▲1.5ポイント減）とマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（同）も、（前期▲25.4→）▲27.9（前期差▲2.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



【調査対象企業のコメント】

- ・海外への原料依存度が高いことから円安の今は仕入が高くなるので、経常利益の低迷につながるだけにきついです。しかし、安定原料確保からも国内手配が出来ない原料があるので、どうすることも出来ていません。[食料品 北海道]
- ・消費税に伴い、駆け込み需要でお買い上げの方がいて、夏というものもあり、商品の売上が下がった。新しい方を増やしていくしかないと思っています。半年ぐらいすれば、買い置き分もなくなると思います。[小売業 宮城]
- ・売上増加基調にあるも、仕入単価上昇・経費増加により、収益面の改善には厳しい状況である。今後も商品へのコスト転嫁が見込めず、採算的には厳しい極面が続くと思われる。[卸売業 埼玉]
- ・見積り頻度は増加しているし、工事確定も多いが、とにかく人員不足の為、工事が後手後手になり効率が悪い。[建設業 神奈川]
- ・前期に引き続き今期も安定した売上を確保することができた。特に大手自動車関連や工作機械関連の機械部品の受注が増加した。[金属製品 愛知]
- ・台風11号等の影響により、葉物類の仕入価格が2～3倍に高騰した。当社では葉物類を活用したメニューが多いため、今期（7～9月期）は採算が悪化している。9～10月頃までは、仕入状況は、引き続き悪化すると思う。[飲食店 京都]
- ・昨年より景気回復が実感できる。新築件数は少ないが、リフォームが活発で引合いも多い。[木材・木製品 奈良]
- ・多方面への営業により来期は団体での売上増加が見込める。ただ、土砂災害もあり娯楽を控える傾向があり、日帰り客は減少すると予想される。内部状況は従業員不足で新たな取組みが行えない状況。[対個人サービス業 広島]
- ・3年前、6割近かった中国及び東南アジア向け需要が、日中関係やタイの国内問題等で2割まで減少した。国内市場は伸びないので、海外に需要を求めるしかない。最近少しだけ、好転の兆しが見えてきた。[機械器具 徳島]
- ・アベノミクスの息切れが心配。地方は災害復旧工事が主体で活気があるように感じるが、本来のインフラ整備に対する投資が停滞しているように感じる。熟練技術者の不足が、今後大きく影響して来ると思われる。[窯業・土石製品 福岡]

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成26年9月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,954のうち有効回答数18,305（有効回答率96.6%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,496を集計したもの。）

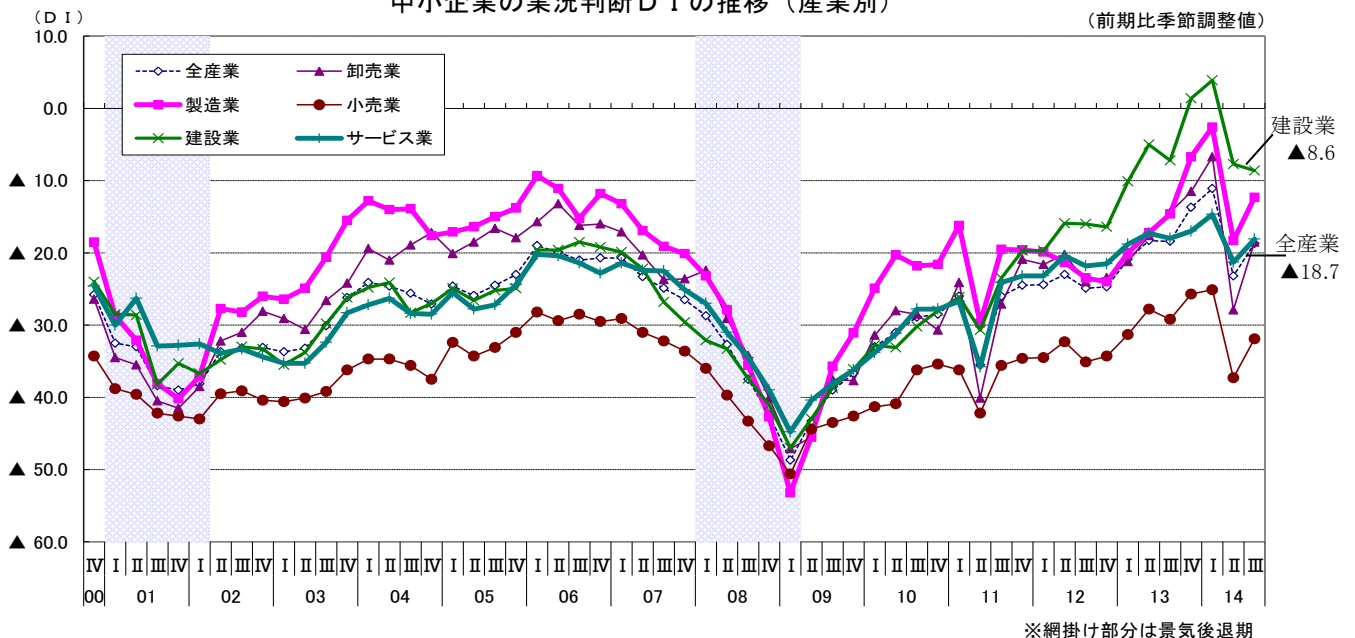
第137回 中小企業景況調査報告書 (2014年7-9月期) 〈建設業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

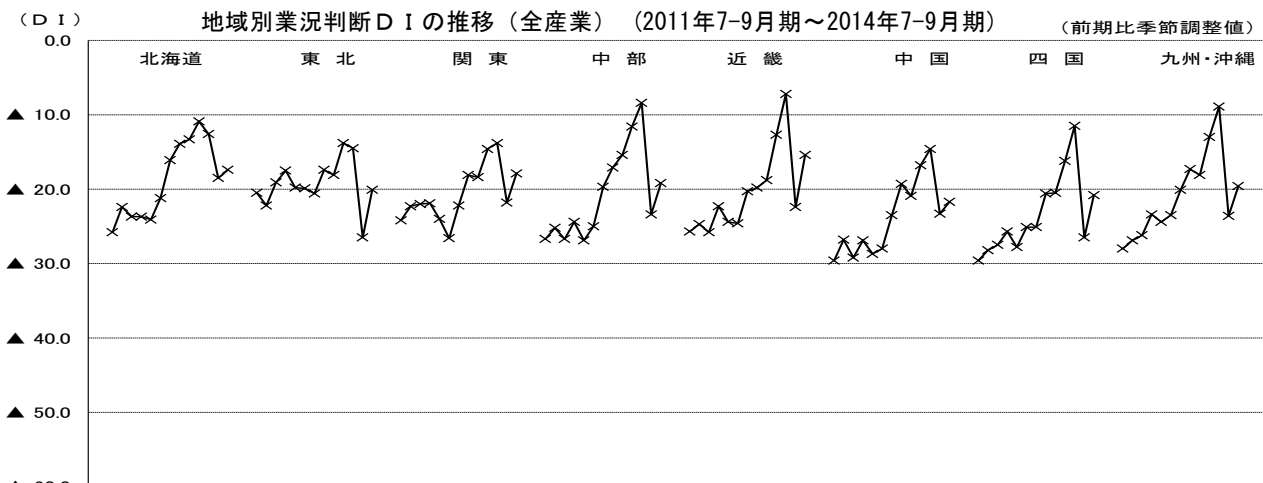
中小企業の業況は、持ち直しの動きが見られるものの、一部業種には弱い動きを示したのものもある。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲23.2→▲18.7)

中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

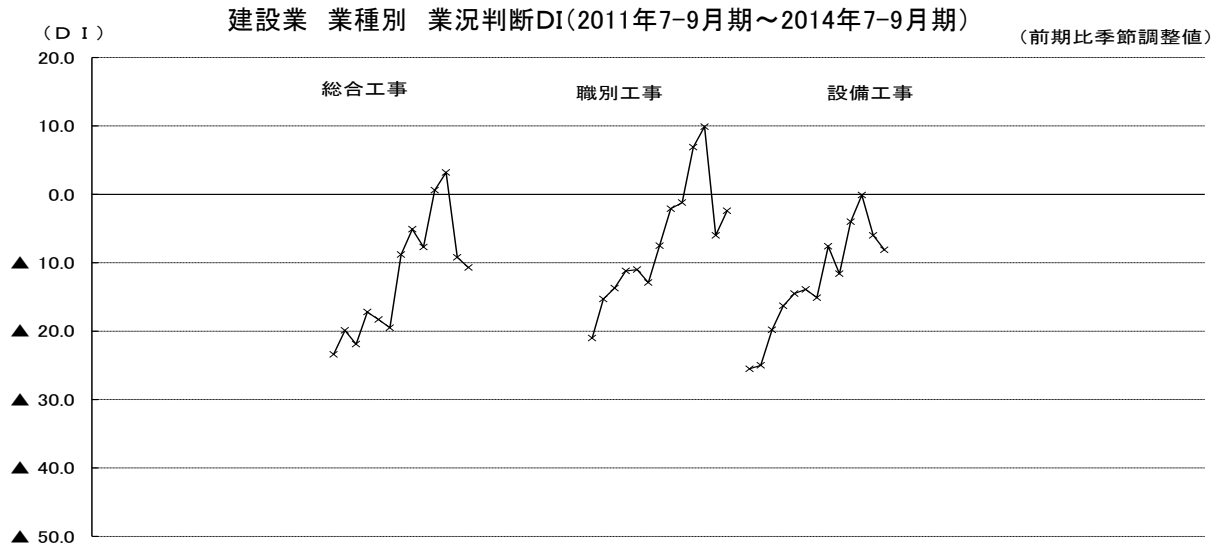
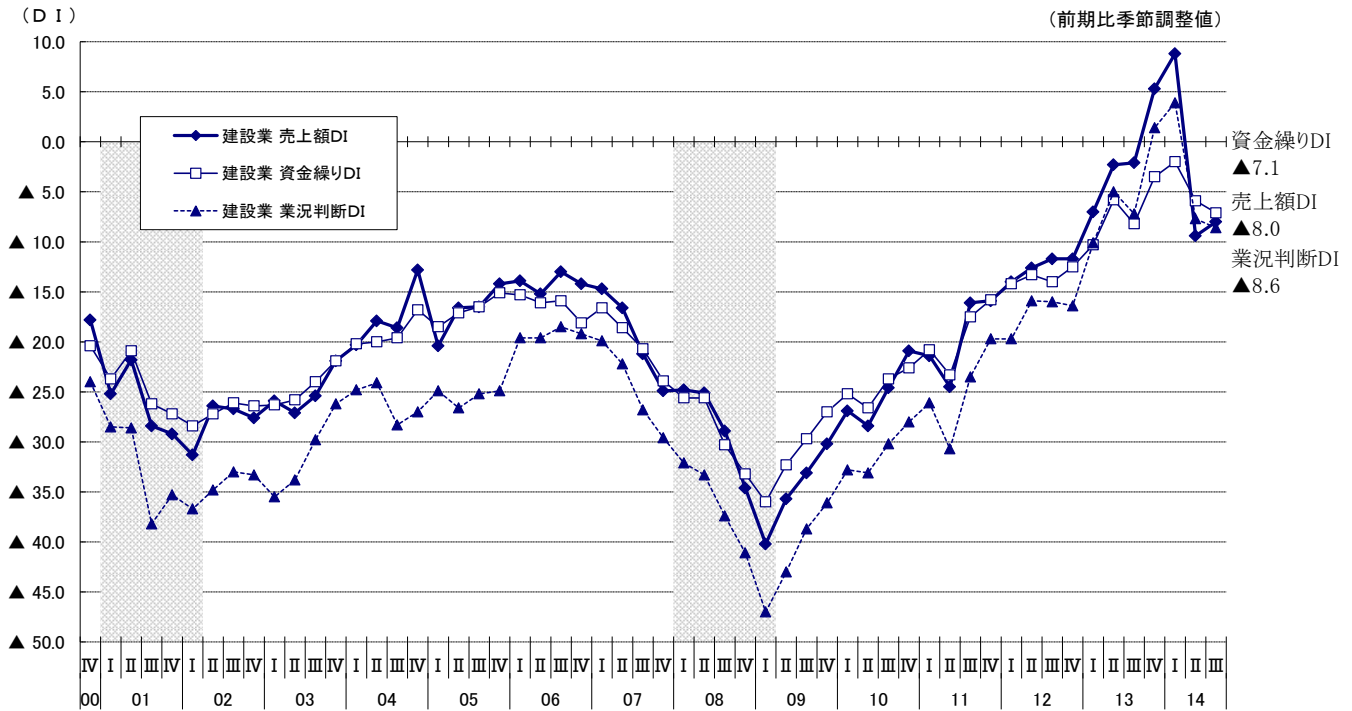
近畿、東北、四国、中部などすべての地域でマイナス幅が縮小した。



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. 建設業の動向

建設業の業況判断D Iは、▲8.6（前期差▲0.9ポイント減）とマイナス幅が拡大した。また、売上額D Iは▲8.0（前期差1.4ポイント増）とマイナス幅が縮小し、資金繰りD Iは▲7.1（前期差▲1.2ポイント減）と、マイナス幅が拡大した。業種別に見ると、職別工事で▲2.4（前期差3.6ポイント増）とマイナス幅が縮小し、設備工事で▲8.1（前期差▲2.1ポイント減）、総合工事で▲10.7（前期差▲1.5ポイント減）と2業種でマイナス幅が拡大した。



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、建設業全体で17.9%（前期差▲3.6ポイント減）と減少した。

(単位:%)

	25年 7-9月期	25年 10-12月期	26年 1-3月期	26年 4-6月期	26年 7-9月期
総合工事	17.7	20.7	21.0	23.8	19.1
職別工事	12.7	13.3	13.6	16.0	14.1
設備工事	19.6	17.6	21.4	21.4	18.8
建設業計	16.9	18.3	19.4	21.5	17.9

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料価格の上昇」が1位にあげられており、前回は3位であった「請負単価の低下、上昇難」と4位であった「官公需要の停滞」の順位が入れ替わった。

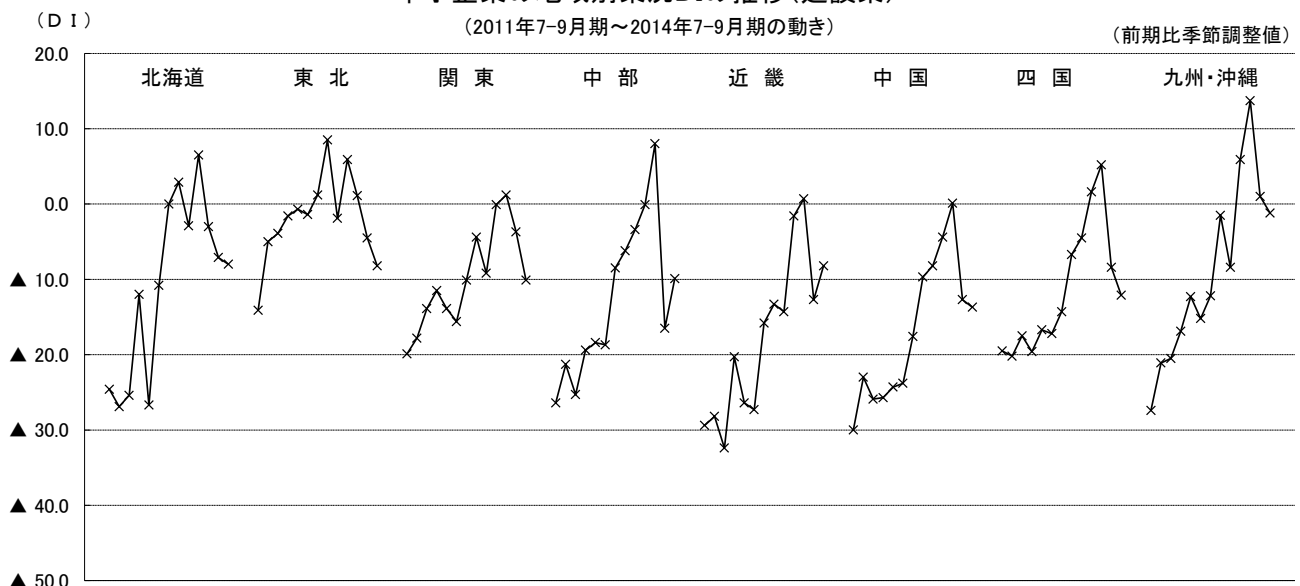
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	材料価格の上昇 (20.2%)	民間需要の停滞 (12.2%)	官公需要の停滞 (11.4%)	請負単価の低下、 上昇難 (10.5%)	従業員の確保難 (9.5%)
前期 (4-6月期)	材料価格の上昇 (22.9%)	民間需要の停滞 (11.2%)	請負単価の低下、 上昇難 (10.8%)	官公需要の停滞 (10.8%)	従業員の確保難 (8.0%)

4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、九州・沖縄でプラスからマイナスに転じ、中部、近畿の2地域でマイナス幅が縮小し、関東、東北、四国、中国、北海道の5地域でマイナス幅が拡大した。

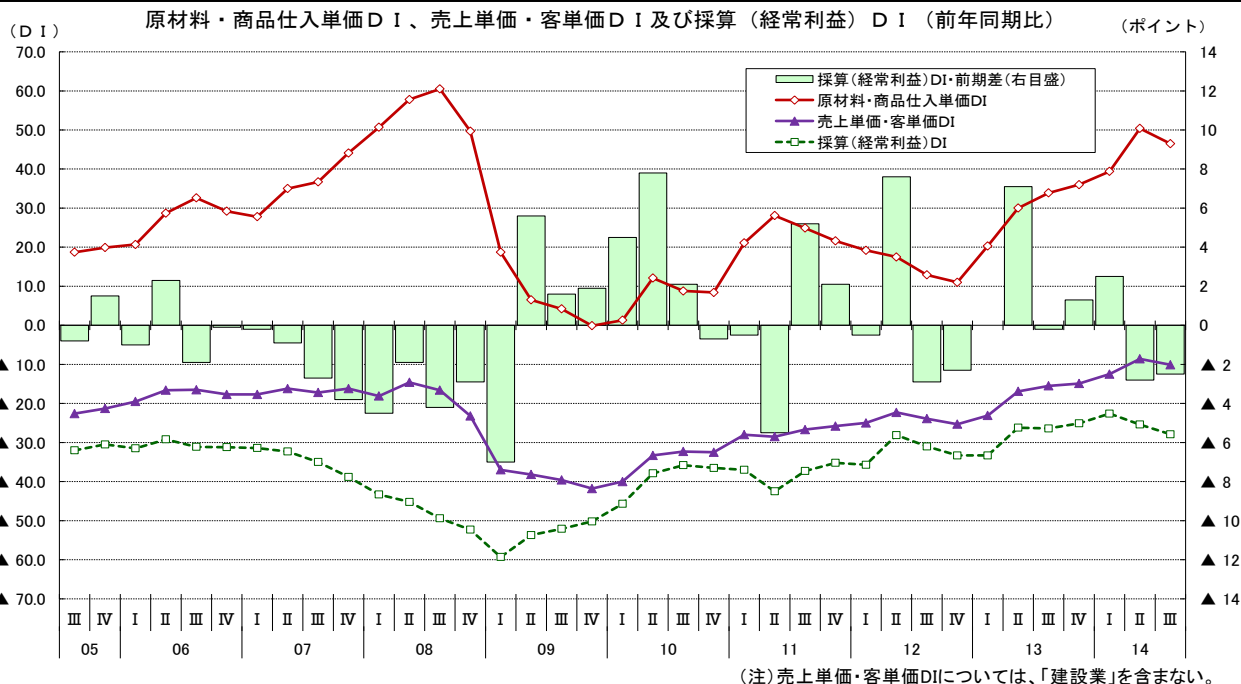
中小企業の地域別業況DIの推移(建設業)



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

<トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算(経常利益)の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI(「上昇」-「低下」、前年同期比)は、(前期50.4→)46.5(前期差▲3.9ポイント減)とプラス幅が縮小したものの、依然として高い水準にある。売上単価・客単価DI(同)は、(前期▲8.6→)▲10.1(前期差▲1.5ポイント減)とマイナス幅が拡大し、採算(経常利益)DI(同)も、(前期▲25.4→)▲27.9(前期差▲2.5ポイント減)とマイナス幅が拡大した。今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



【調査対象企業のコメント】

- 海外への原料依存度が高いことから円安の今は仕入が高くなるので、経常利益の低迷につながるだけにきついです。しかし、安定原料確保からも国内手配が出来ない原料があるので、どうすることも出来ていません。[食料品 北海道]
- 消費税に伴い、駆け込み需要でお買い上げの方がいて、夏というものもあり、商品の売上が下がった。新しい方を増やしていくしかないと思っています。半年ぐらいすれば、買いおき分もなくなると思います。[小売業 宮城]
- 売上増加基調にあるも、仕入単価上昇・経費増加により、収益面の改善には厳しい状況である。今後も商品へのコスト転嫁が見込めず、採算的には厳しい極面が続くと思われる。[卸売業 埼玉]
- 見積り頻度は増加しているし、工事確定も多いが、とにかく人員不足の為、工事が後手後手になり効率が悪い。[建設業 神奈川]
- 前期に引き続き今期も安定した売上を確保することができた。特に大手自動車関連や工作機械関連の機械部品の受注が増加した。[金属製品 愛知]
- 台風11号等の影響により、薬物類の仕入価格が2～3倍に高騰した。当社では薬物類を活用したメニューが多いため、今期（7～9月期）は採算が悪化している。9～10月頃までは、仕入状況は、引き続き悪化すると思う。[飲食店 京都]
- 昨年より景気回復が実感できる。新築件数は少ないが、リフォームが活発で引合いも多い。[木材・木製品 奈良]
- 多方面への営業により来期は団体での売上増加が見込める。ただ、土砂災害もあり娯楽を控える傾向があり、日帰り客は減少すると予想される。内部状況は従業員不足で新たな取組みが行えない状況。[対個人サービス業 広島]
- 3年前、6割近かった中国及び東南アジア向け需要が、日中関係やタイの国内問題等で2割まで減少した。国内市場は伸びないので、海外に需要を求めるしかない。最近少しだけ、好転の兆しが見えてきた。[機械器具 徳島]
- アベノミクスの息切れが心配。地方は災害復旧工事が主体で活気があるように感じるが、本来のインフラ整備に対する投資が停滞しているように感じる。熟練技術者の不足が、今後大きく影響して来ると思われる。[窯業・土石製品 福岡]

【調査要領】

- 調査時点：平成26年9月1日時点
- 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,954のうち有効回答数18,305（有効回答率96.6%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,329を集計したもの。）

第137回 中小企業景況調査報告書 (2014年7-9月期) 〈卸売業編〉

※DIとは...

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

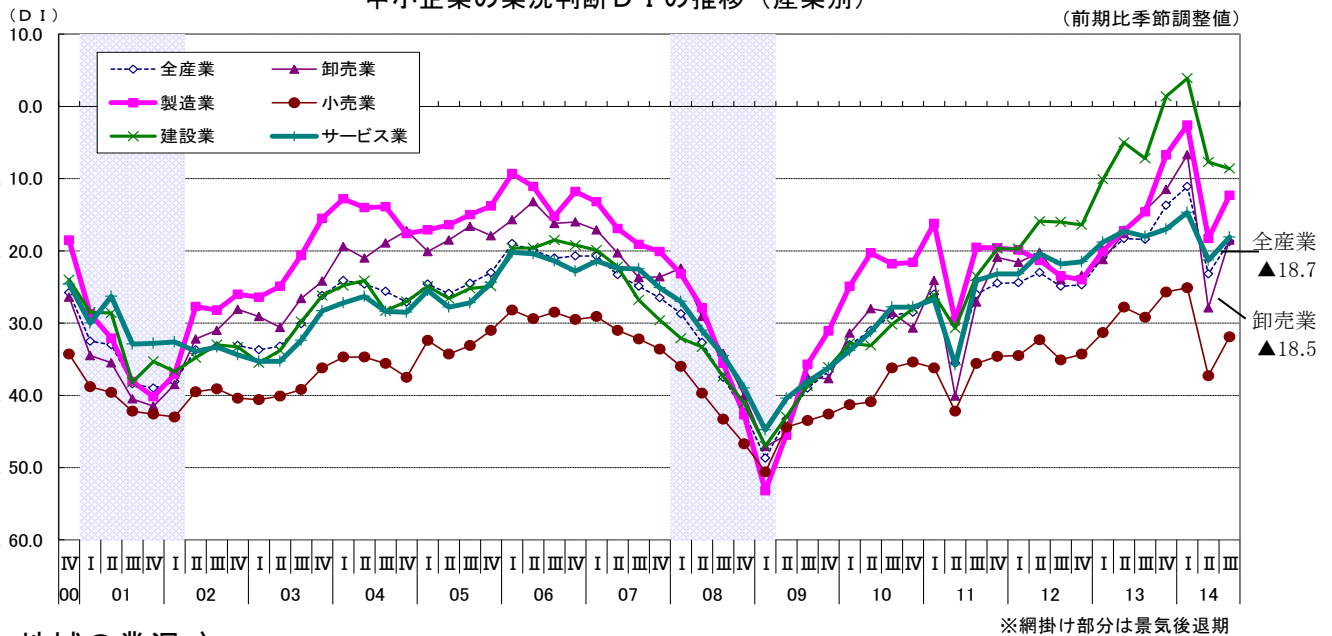
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、持ち直しの動きが見られるものの、一部業種には弱い動きを示したものもある。

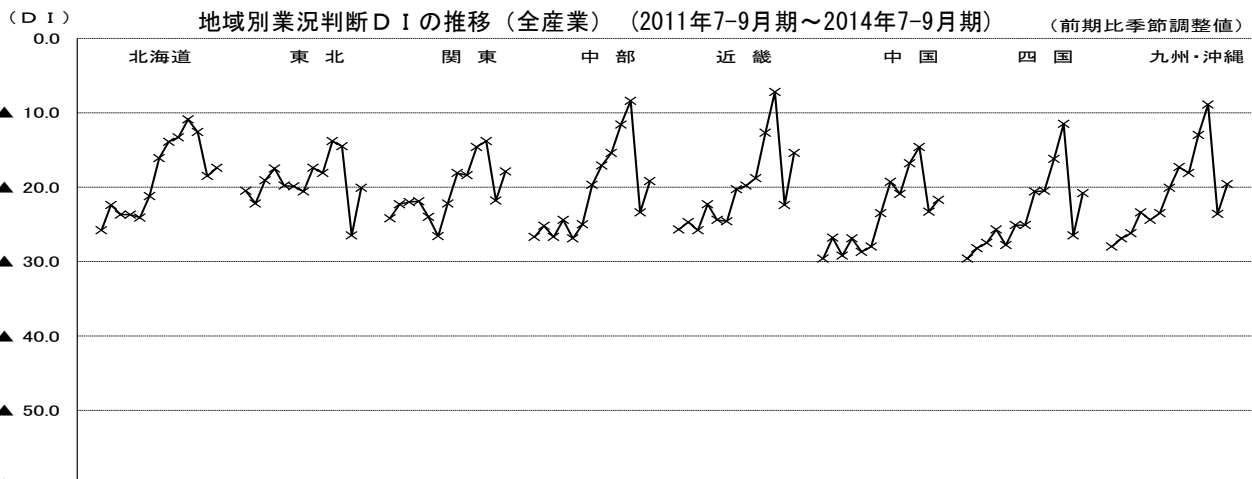
前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲23.2→▲18.7)

中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

近畿、東北、四国、中部などすべての地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

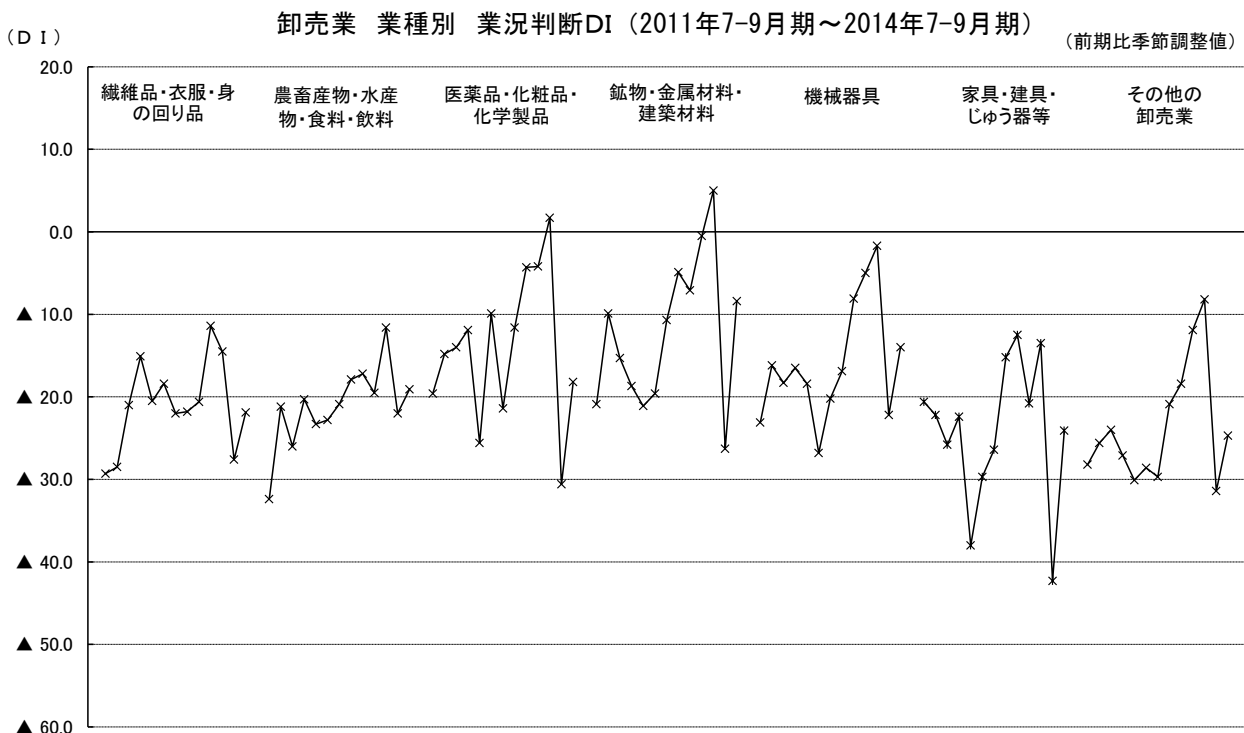
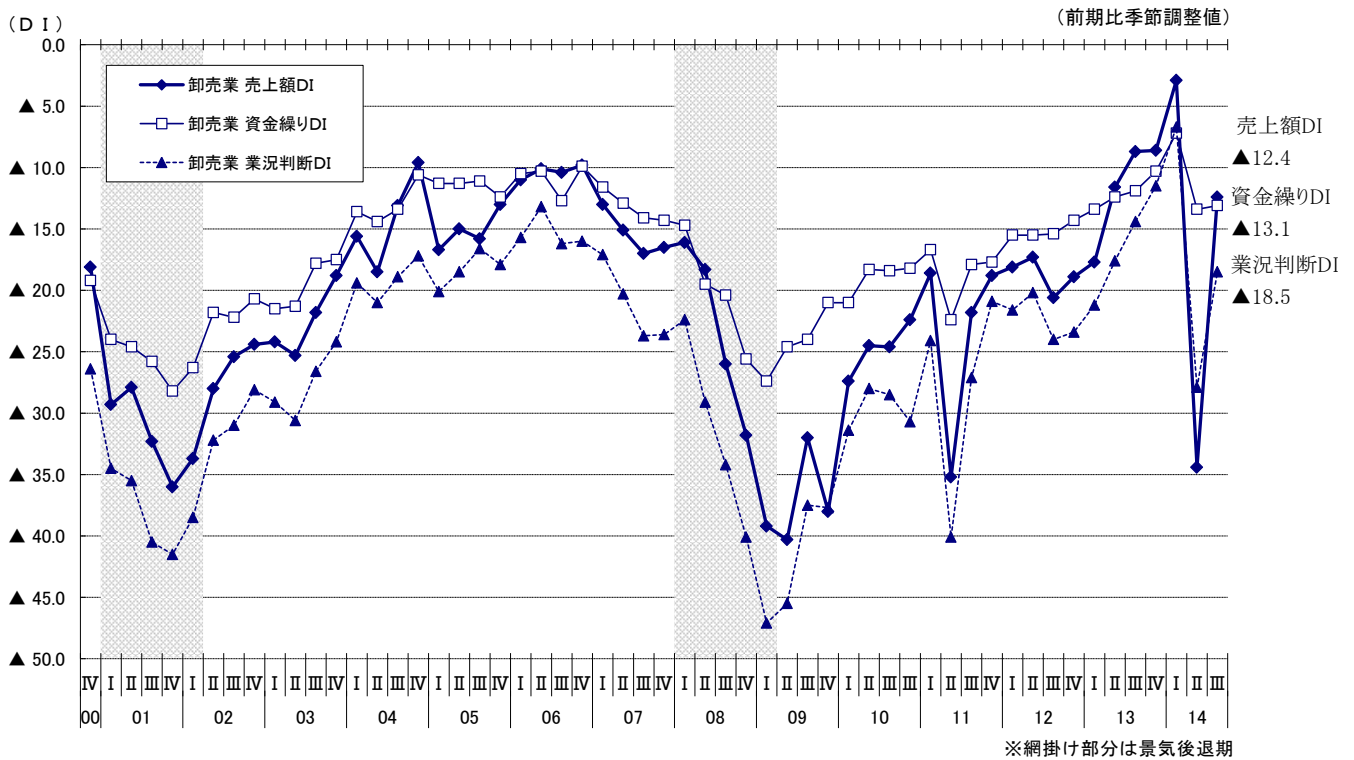
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断DIは、▲18.5(前期差9.4ポイント増)となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲12.4(前期差22.0ポイント増)で、資金繰りDIは▲13.1(前期差0.3ポイント増)と、いずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、家具・建具・じゅう器等で▲24.1(前期差18.2ポイント増)、鉱物・金属材料・建築材料で▲8.4(前期差17.9ポイント増)、医薬品・化粧品・化学製品で▲18.2(前期差12.4ポイント増)、機械器具で▲14.0(前期差8.2ポイント増)、その他の卸売業で▲24.7(前期差6.7ポイント増)、繊維品・衣服・身の回り品で▲21.9(前期差5.7ポイント増)、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲19.1(前期差2.9ポイント増)と7業種でマイナス幅が縮小した。



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、卸売業全体で18.7%(前期差▲3.4ポイント減)と減少した。

(単位:%)

	25年 7-9月期	25年 10-12月期	26年 1-3月期	26年 4-6月期	26年 7-9月期
繊維品・衣服・身の回り品	15.8	17.9	21.2	17.5	11.0
農畜産物・水産物・食料・飲料	16.2	18.9	20.8	19.4	19.5
医薬品・化粧品・化学製品	21.1	15.8	25.0	33.9	22.8
鉱物・金属材料・建築材料	20.0	24.6	32.1	32.6	26.9
機械器具	20.0	20.0	27.4	22.6	21.8
家具・建具・じゅう器等	11.5	16.7	24.6	16.9	15.5
その他の卸売業	21.0	18.3	19.2	21.2	15.7
卸売業計	18.1	19.2	23.4	22.1	18.7

3. 卸売業の経営上の問題点

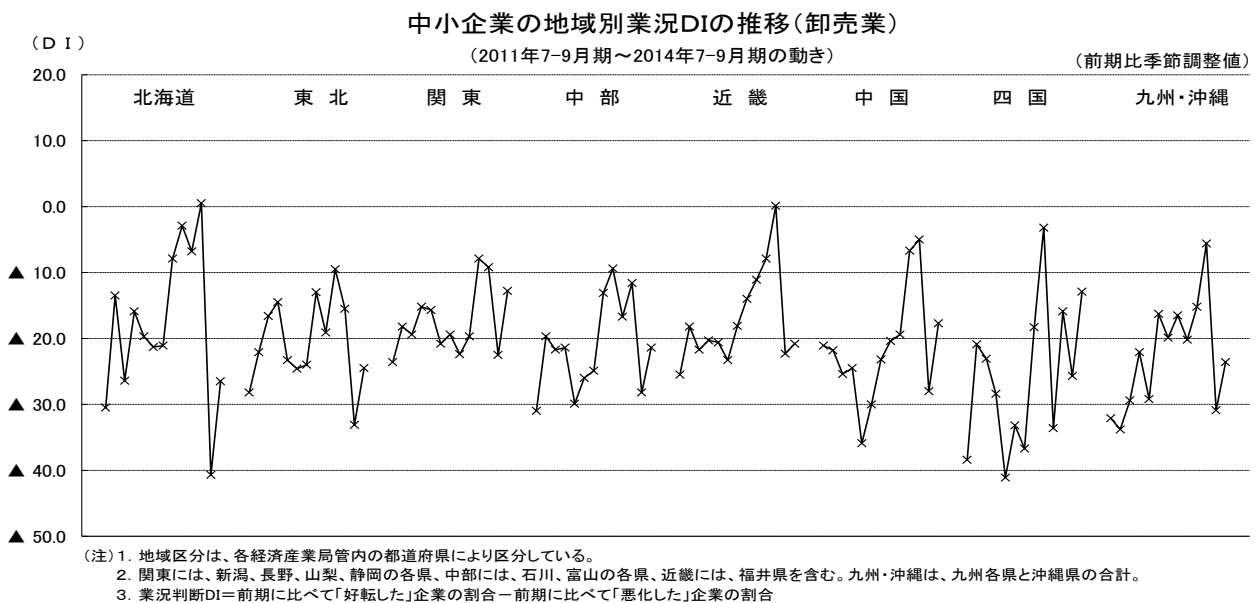
今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、前回は3位であった「大企業の進出による競争の激化」と4位であった「販売単価の低下、上昇難」の順位が入れ替わった。

(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	需要の停滞 (33.0%)	仕入単価の上昇 (13.7%)	販売単価の低下、 上昇難 (9.5%)	大企業の進出による 競争の激化 (9.0%)	小売業の進出による 競争の激化 (5.6%)
前期 (4-6月期)	需要の停滞 (32.5%)	仕入単価の上昇 (14.1%)	大企業の進出による 競争の激化 (8.7%)	販売単価の低下、 上昇難 (8.7%)	小売業の進出による 競争の激化 (5.3%)

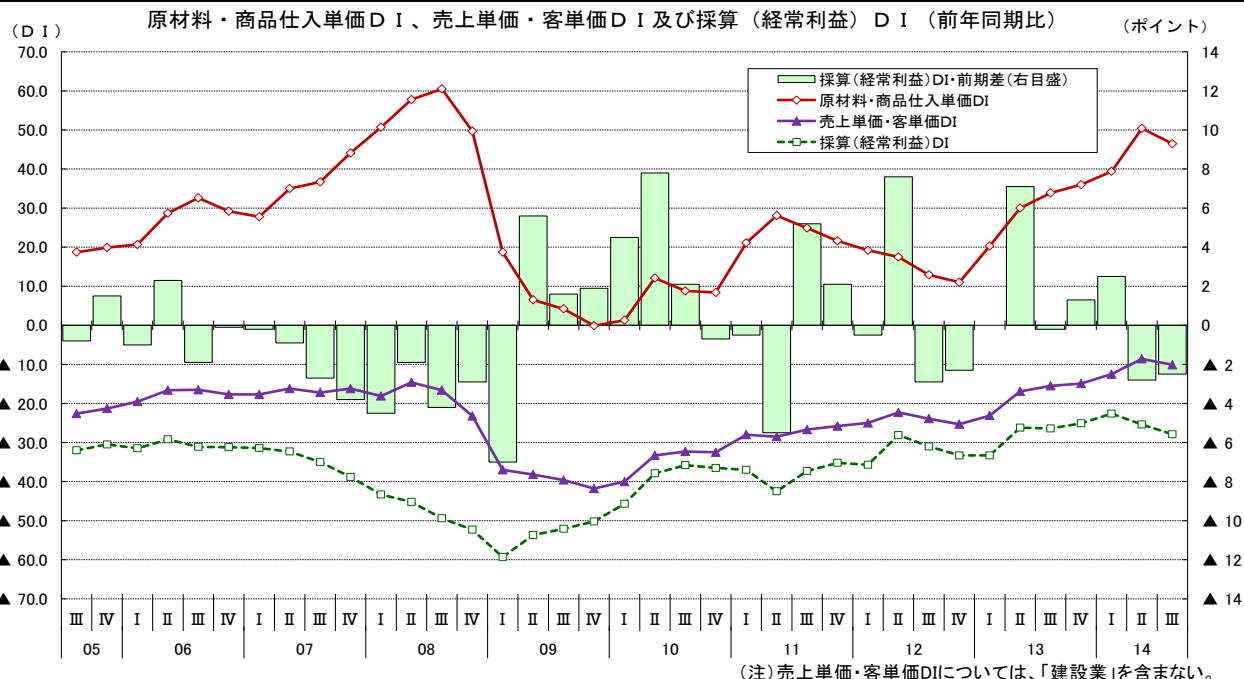
4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、四国、中国、関東など、すべての地域でマイナス幅が縮小した。



<トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算(経常利益)の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI(「上昇」-「低下」、前年同期比)は、(前期50.4→)46.5(前期差▲3.9ポイント減)とプラス幅が縮小したものの、依然として高い水準にある。売上単価・客単価DI(同)は、(前期▲8.6→)▲10.1(前期差▲1.5ポイント減)とマイナス幅が拡大し、採算(経常利益)DI(同)も、(前期▲25.4→)▲27.9(前期差▲2.5ポイント減)とマイナス幅が拡大した。今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



【調査対象企業のコメント】

- ・海外への原料依存度が高いことから円安の今は仕入が高くなるので、経常利益の低迷につながるだけにきついです。しかし、安定原料確保からも国内手配が出来ない原料があるので、どうすることも出来ていません。[食料品 北海道]
- ・消費税に伴い、駆け込み需要でお買い上げの方がいて、夏というものもあり、商品の売上が下がった。新しい方を増やしていくしかないと思っています。半年ぐらいすれば、買いおき分もなくなると思います。[小売業 宮城]
- ・売上増加基調にあるも、仕入単価上昇・経費増加により、収益面の改善には厳しい状況である。今後も商品へのコスト転嫁が見込めず、採算的には厳しい極面が続くと思われる。[卸売業 埼玉]
- ・見積り頻度は増加しているし、工事確定も多いが、とにかく人員不足の為、工事が後手後手になり効率が悪い。[建設業 神奈川]
- ・前期に引き続き今期も安定した売上を確保することができた。特に大手自動車関連や工作機械関連の機械部品の受注が増加した。[金属製品 愛知]
- ・台風11号等の影響により、葉物類の仕入価格が2～3倍に高騰した。当社では葉物類を活用したメニューが多いため、今期（7～9月期）は採算が悪化している。9～10月頃までは、仕入状況は、引き続き悪化すると思う。[飲食店 京都]
- ・昨年より景気回復が実感できる。新築件数は少ないが、リフォームが活発で引合いも多い。[木材・木製品 奈良]
- ・多方面への営業により来期は団体での売上増加が見込める。ただ、土砂災害もあり娯楽を控える傾向があり、日帰り客は減少すると予想される。内部状況は従業員不足で新たな取組みが行えない状況。[対個人サービス業 広島]
- ・3年前、6割近かった中国及び東南アジア向け需要が、日中関係やタイの国内問題等で2割まで減少した。国内市場は伸びないので、海外に需要を求めるしかない。最近少しだけ、好転の兆しが見えてきた。[機械器具 徳島]
- ・アベノミクスの息切れが心配。地方は災害復旧工事が主体で活気があるように感じるが、本来のインフラ整備に対する投資が停滞しているように感じる。熟練技術者の不足が、今後大きく影響して来るとと思われる。[窯業・土石製品 福岡]

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成26年9月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,954のうち有効回答数18,305（有効回答率96.6%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,143を集計したもの。）

第137回 中小企業景況調査報告書 (2014年7-9月期) 〈小売業編〉

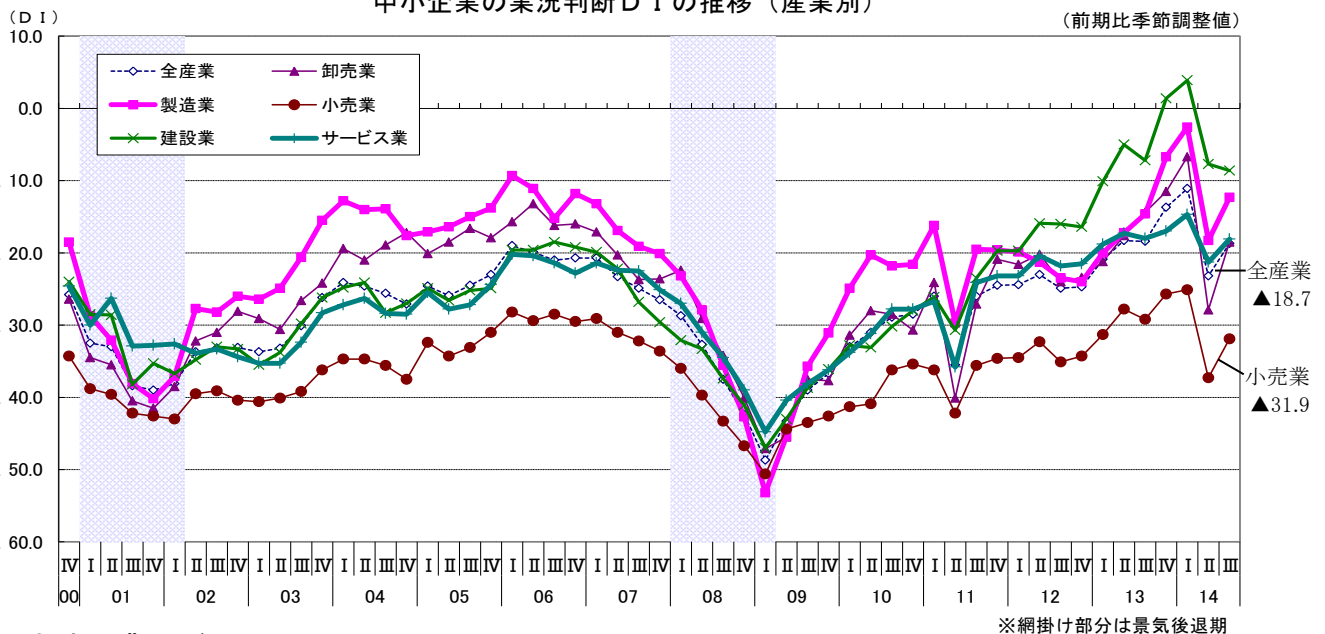
※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、持ち直しの動きが見られるものの、一部業種には弱い動きを示したのものもある。

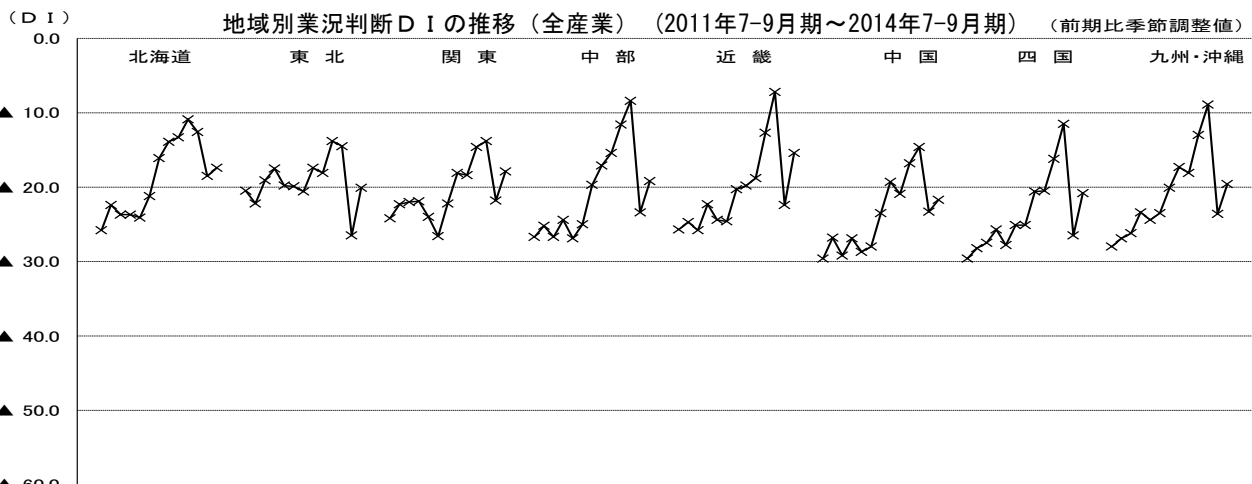
前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲23.2→▲18.7)

中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

近畿、東北、四国、中部などすべての地域でマイナス幅が縮小した。

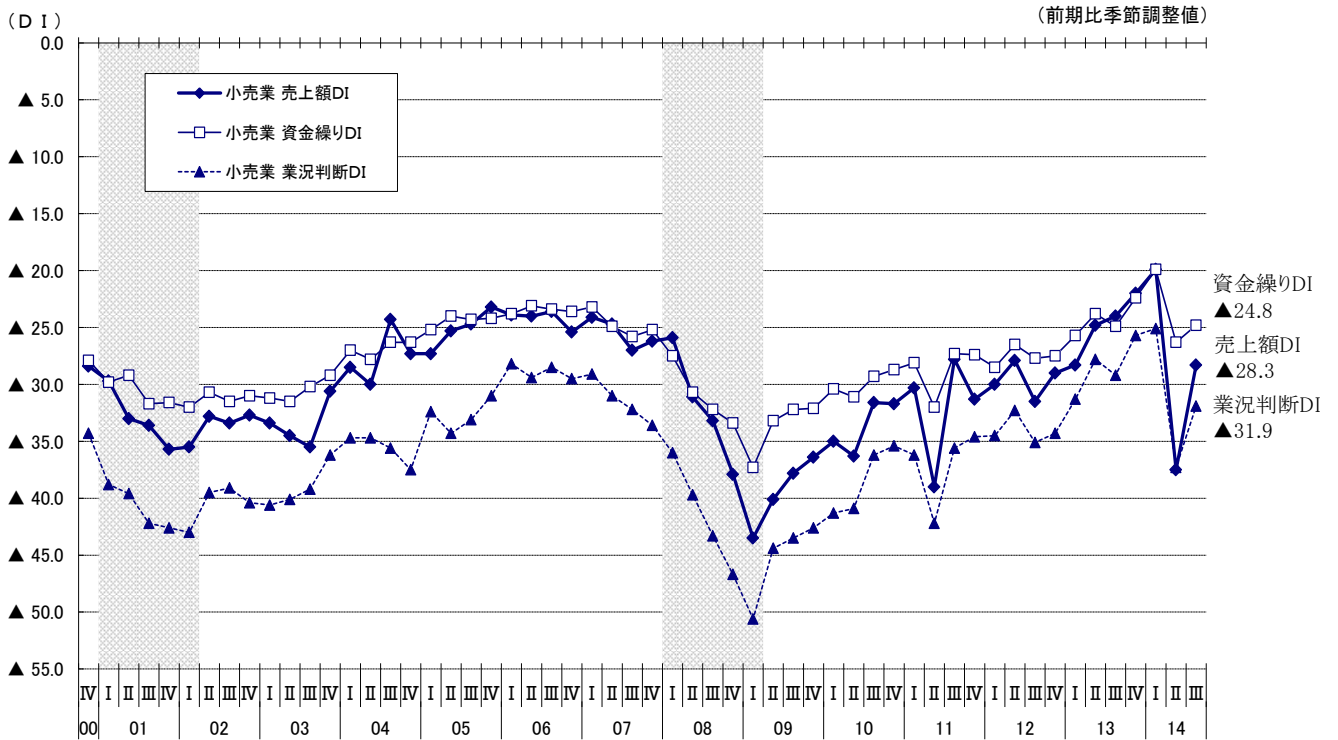


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

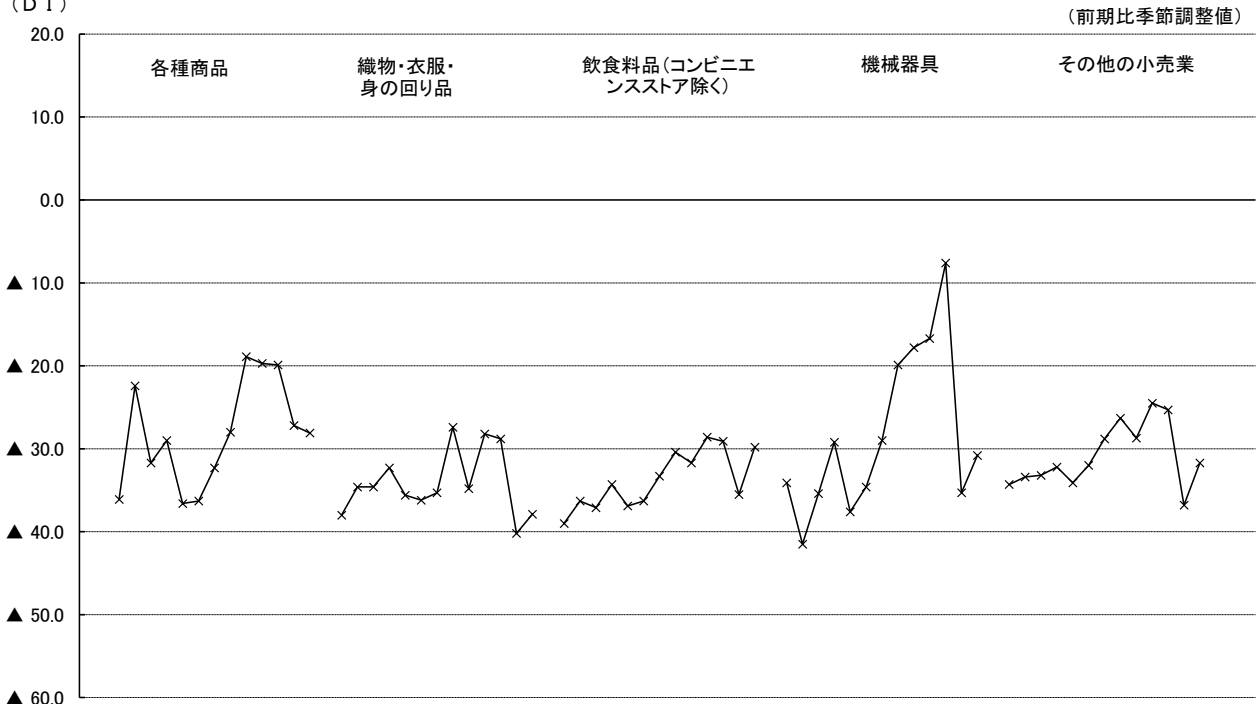
1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲31.9（前期差5.4ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲28.3（前期差9.2ポイント増）、資金繰りDIは▲24.8（前期差1.5ポイント増）と、いずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲29.8（前期差5.7ポイント増）、その他の小売業で▲31.7（前期差5.1ポイント増）、機械器具で▲30.8（前期差4.5ポイント増）、織物・衣服・身の回り品で▲37.9（前期差2.3ポイント増）と4業種でマイナス幅が縮小し、各種商品で▲28.1（前期差▲0.9ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



小売業 業種別 業況判断DI (2011年7-9月期～2014年7-9月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、小売業全体で10.8%（前期差▲0.4ポイント減）と減少した。

	25年 7-9月期	25年 10-12月期	26年 1-3月期	26年 4-6月期	26年 7-9月期
各種商品	9.8	12.6	8.2	15.8	15.6
織物・衣服・身の回り品	9.2	7.8	8.6	9.2	8.6
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	12.5	10.2	10.2	10.0	10.3
機械器具	10.4	9.6	8.2	10.7	10.0
その他の小売業	11.8	11.1	12.5	13.4	12.1
小売業計	11.3	10.0	10.3	11.2	10.8

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回と同様に1位の「大・中型店の進出による競争の激化」以下、前期との順位の入替わった問題はなかった。

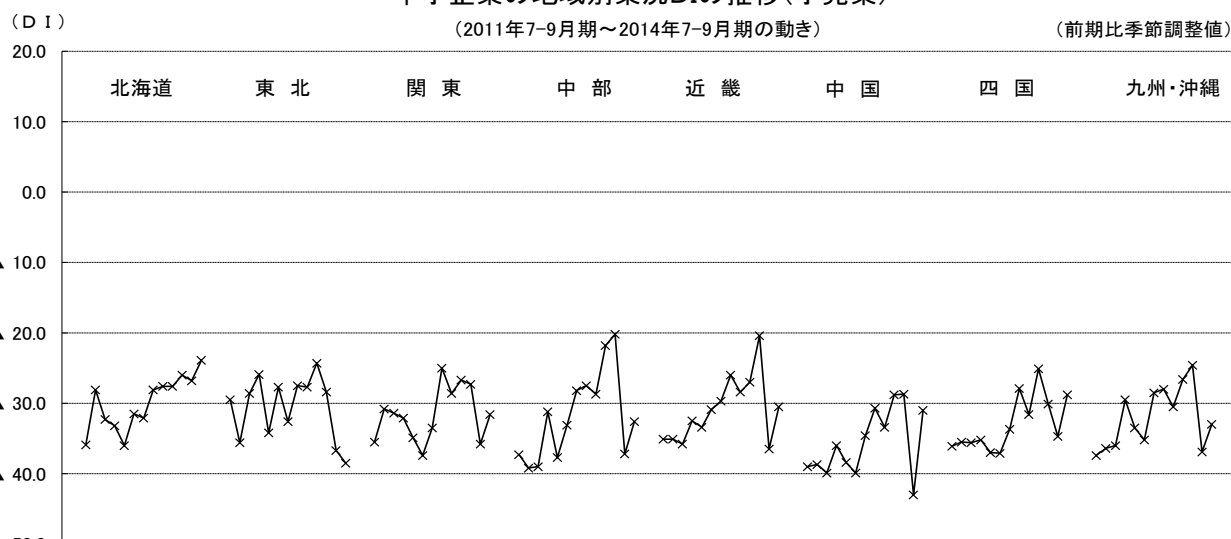
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	大・中型店の進出による競争の激化 (19.2%)	需要の停滞 (17.8%)	購買力の他地域への流出 (15.7%)	消費者ニーズの変化への対応 (13.0%)	仕入単価の上昇 (8.6%)
前期 (4-6月期)	大・中型店の進出による競争の激化 (19.4%)	需要の停滞 (17.0%)	購買力の他地域への流出 (15.0%)	消費者ニーズの変化への対応 (14.0%)	仕入単価の上昇 (9.2%)

4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中国、近畿、四国、中部など7地域でマイナス幅が縮小し、東北でマイナス幅が拡大した。

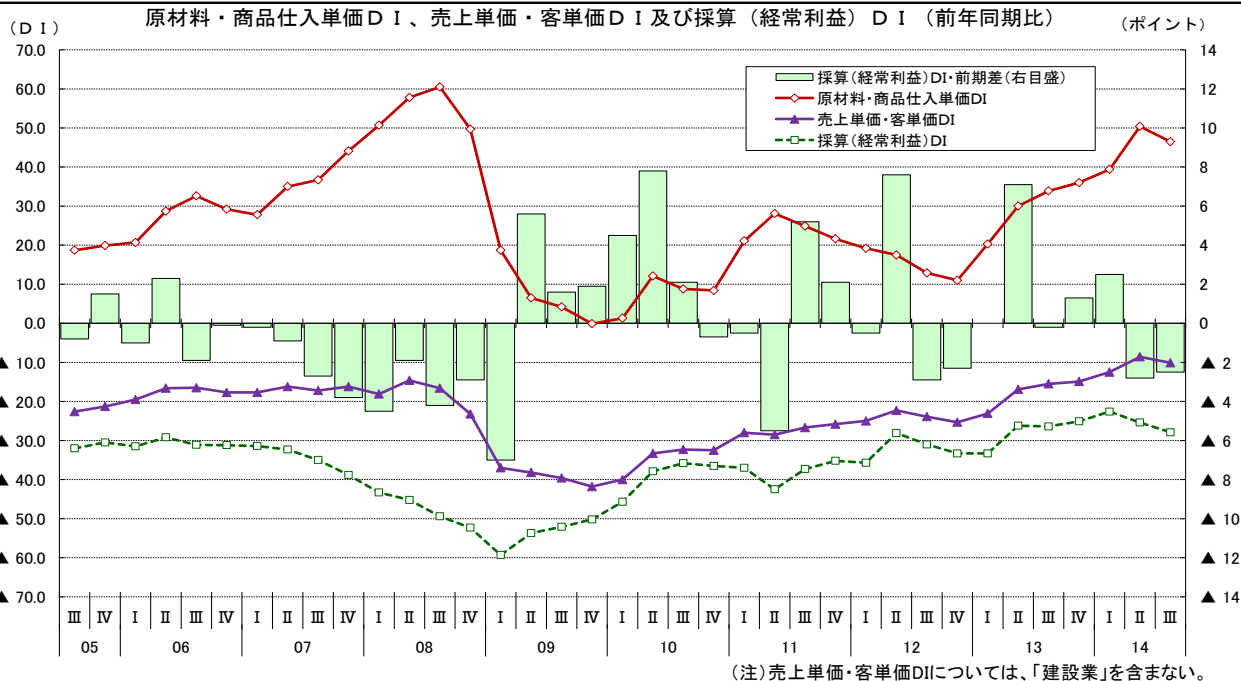
中小企業の地域別業況DIの推移(小売業)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

<トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算(経常利益)の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI(「上昇」-「低下」、前年同期比)は、(前期50.4→)46.5(前期差▲3.9ポイント減)とプラス幅が縮小したものの、依然として高い水準にある。売上単価・客単価DI(同)は、(前期▲8.6→)▲10.1(前期差▲1.5ポイント減)とマイナス幅が拡大し、採算(経常利益)DI(同)も、(前期▲25.4→)▲27.9(前期差▲2.5ポイント減)とマイナス幅が拡大した。今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



【調査対象企業のコメント】

- ・海外への原料依存度が高いことから円安の今は仕入が高くなるので、経常利益の低迷につながるだけにきついです。しかし、安定原料確保からも国内手配が出来ない原料があるので、どうすることも出来ていません。[食料品 北海道]
- ・消費税に伴い、駆け込み需要でお買い上げの方がいて、夏というものもあり、商品の売上が下がった。新しい方を増やしていくしかないと思っています。半年ぐらいたれば、買いおき分もなくなると思います。[小売業 宮城]
- ・売上増加基調にあるも、仕入単価上昇・経費増加により、収益面の改善には厳しい状況である。今後も商品へのコスト転嫁が見込めず、採算的には厳しい極面が続くと思われる。[卸売業 埼玉]
- ・見積り頻度は増加しているし、工事確定も多いが、とにかく人員不足の為、工事が後手後手になり効率が悪い。[建設業 神奈川]
- ・前期に引き続き今期も安定した売上を確保することができた。特に大手自動車関連や工作機械関連の機械部品の受注が増加した。[金属製品 愛知]
- ・台風11号等の影響により、葉物類の仕入価格が2～3倍に高騰した。当社では葉物類を活用したメニューが多いため、今期（7～9月期）は採算が悪化している。9～10月頃までは、仕入状況は、引き続き悪化すると思う。[飲食店 京都]
- ・昨年より景気回復が実感できる。新築件数は少ないが、リフォームが活発で引合いも多い。[木材・木製品 奈良]
- ・多方面への営業により来期は団体での売上増加が見込める。ただ、土砂災害もあり娯楽を控える傾向があり、日帰り客は減少すると予想される。内部状況は従業員不足で新たな取組みが行えない状況。[対個人サービス業 広島]
- ・3年前、6割近かった中国及び東南アジア向け需要が、日中関係やタイの国内問題等で2割まで減少した。国内市場は伸びないので、海外に需要を求めるしかない。最近少しだけ、好転の兆しが見えてきた。[機械器具 徳島]
- ・アベノミクスの息切れが心配。地方は災害復旧工事が主体で活気があるように感じるが、本来のインフラ整備に対する投資が停滞しているように感じる。熟練技術者の不足が、今後大きく影響して来ると思われる。[窯業・土石製品 福岡]

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成26年9月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,954のうち有効回答数18,305（有効回答率96.6%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,505を集計したもの。）

第137回 中小企業景況調査報告書 (2014年7-9月期) 〈サービス業編〉

※DIとは...

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

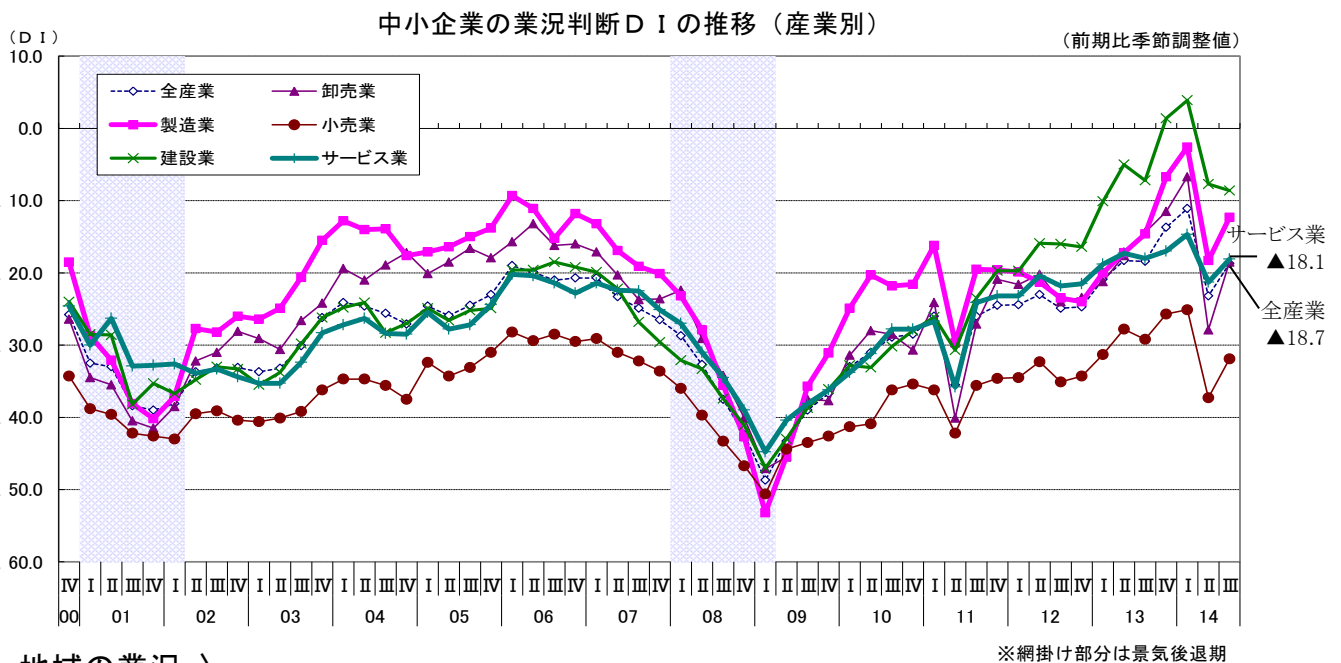
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

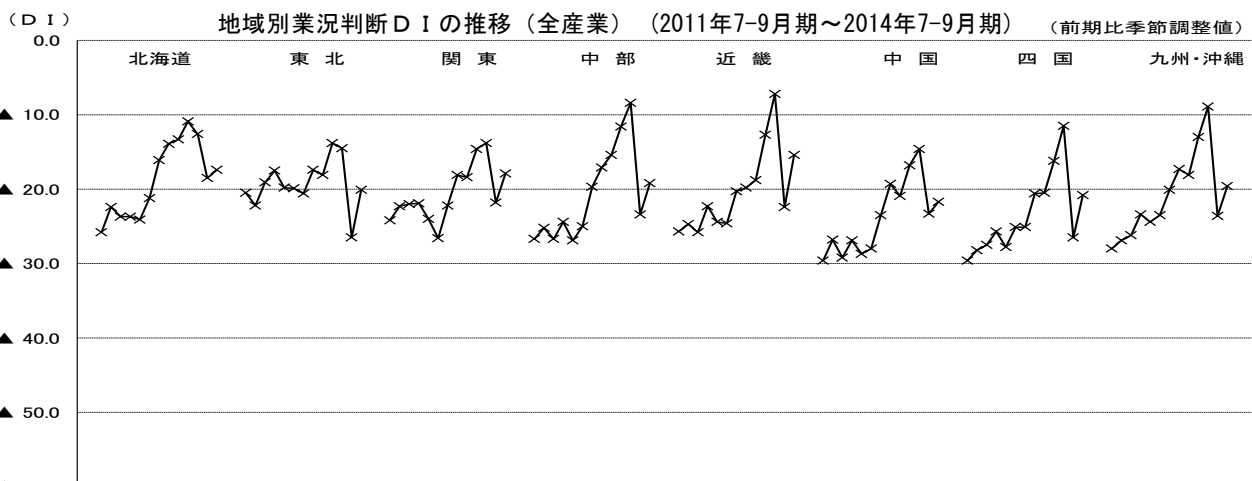
中小企業の業況は、持ち直しの動きが見られるものの、一部業種には弱い動きを示したのものもある。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲23.2→▲18.7)



〈地域の業況〉

近畿、東北、四国、中部などすべての地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

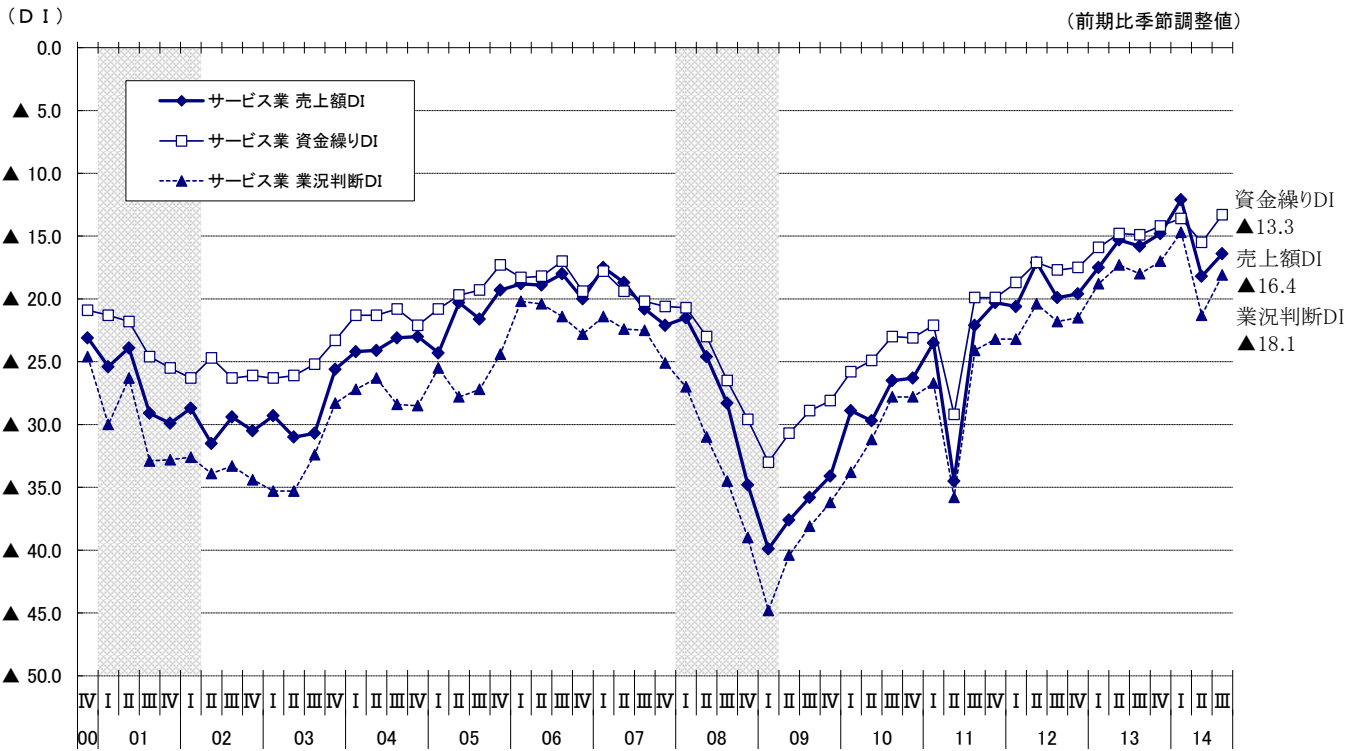
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

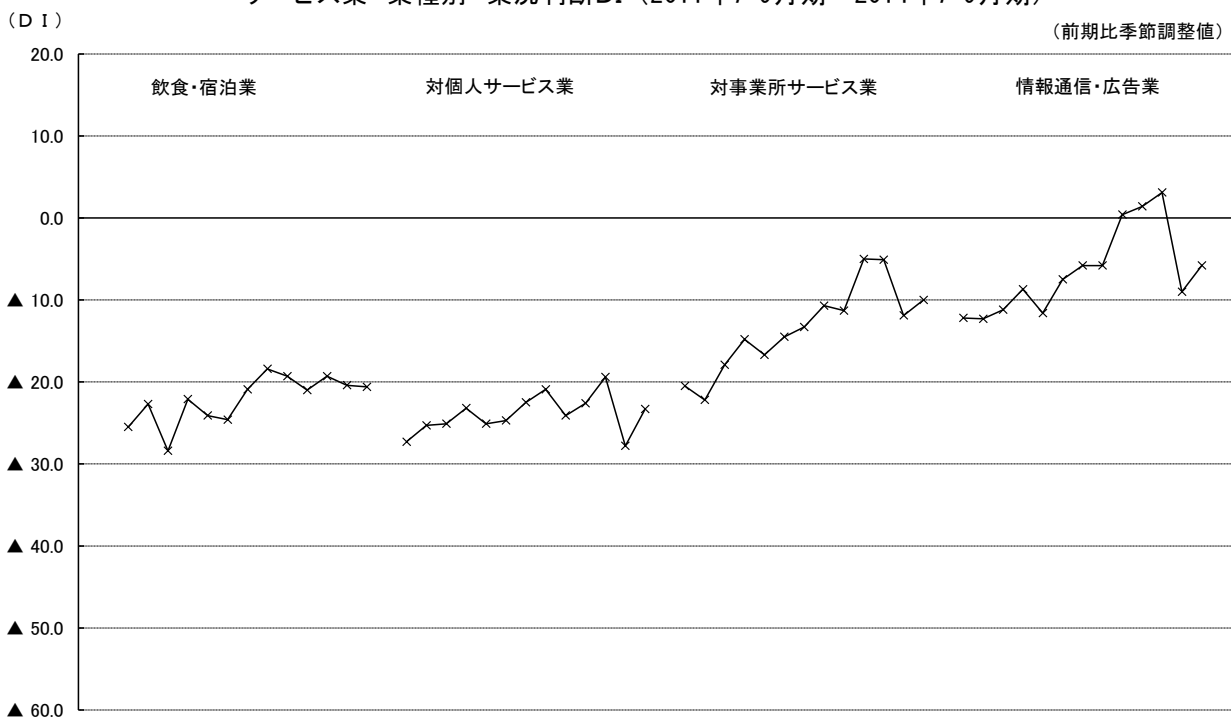
1. サービス業の動向

サービス業の業況判断DIは、▲18.1（前期差3.2ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲16.4（前期差1.8ポイント増）、資金繰りDIは▲13.3（前期差2.2ポイント増）と、いずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、対個人サービス業で▲23.3（前期差4.5ポイント増）、情報通信・広告業（通信業除く）で▲5.8（前期差3.2ポイント増）、対事業所サービス業で▲10.0（前期差1.9ポイント増）と3業種でマイナス幅が縮小し、飲食・宿泊業で▲20.6（前期差▲0.2ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



サービス業 業種別 業況判断DI (2011年7-9月期～2014年7-9月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、サービス業全体で17.1%（前期差0.5ポイント増）と増加した。

(単位:%)

	25年 7-9月期	25年 10-12月期	26年 1-3月期	26年 4-6月期	26年 7-9月期
飲食・宿泊業	17.3	14.9	13.6	16.8	18.7
対個人サービス業	11.5	12.5	13.0	13.7	13.2
対事業所サービス業	20.7	21.6	24.3	20.7	21.9
情報通信・広告業	20.9	19.1	22.7	21.7	21.0
サービス業計	15.7	15.5	16.2	16.6	17.1

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、前は4位であった「店舗施設の狭隘・老朽化」と5位であった「従業員の確保難」の順位が入れ替わった。

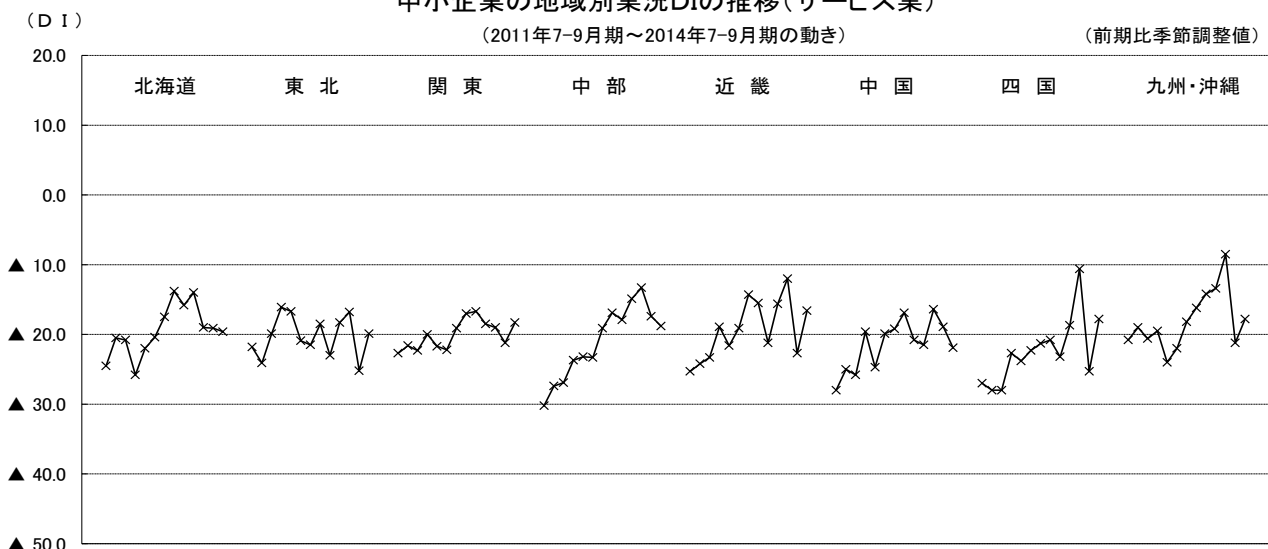
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	需要の停滞 (18.2%)	利用者ニーズの変化への対応 (17.4%)	材料等仕入単価の上昇 (12.5%)	従業員の確保難 (7.7%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (7.3%)
前期 (4-6月期)	需要の停滞 (19.1%)	利用者ニーズの変化への対応 (17.3%)	材料等仕入単価の上昇 (13.1%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (7.8%)	従業員の確保難 (6.5%)

4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、近畿、東北、九州・沖縄、関東の5地域でマイナス幅が縮小し、中国、中部、北海道の3地域でマイナス幅が拡大した。

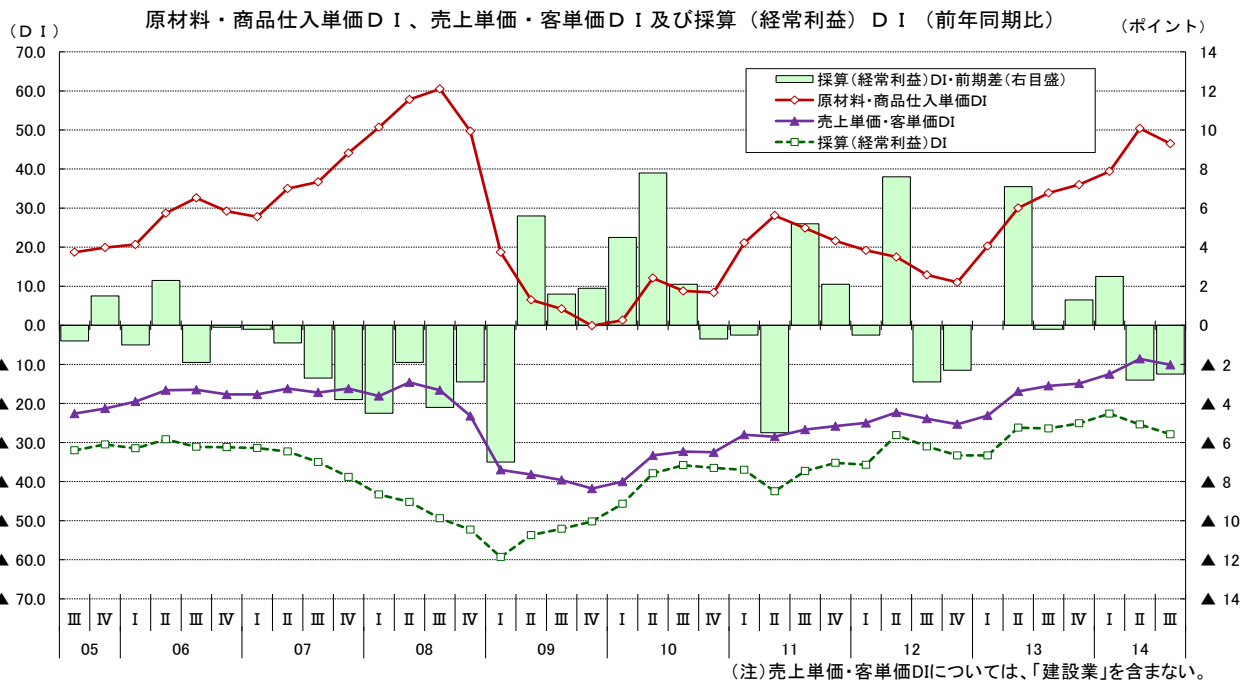
中小企業の地域別業況DIの推移(サービス業)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

<トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算(経常利益)の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI(「上昇」-「低下」、前年同期比)は、(前期50.4→)46.5(前期差▲3.9ポイント減)とプラス幅が縮小したものの、依然として高い水準にある。売上単価・客単価DI(同)は、(前期▲8.6→)▲10.1(前期差▲1.5ポイント減)とマイナス幅が拡大し、採算(経常利益)DI(同)も、(前期▲25.4→)▲27.9(前期差▲2.5ポイント減)とマイナス幅が拡大した。今後も円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



【調査対象企業のコメント】

- ・海外への原料依存度が高いことから円安の今は仕入が高くなるので、経常利益の低迷につながるだけにきついです。しかし、安定原料確保からも国内手配が出来ない原料があるので、どうすることも出来ていません。[食料品 北海道]
- ・消費税に伴い、駆け込み需要でお買い上げの方がいて、夏というものもあり、商品の売上が下がった。新しい方を増やしていくしかないと思っています。半年ぐらいたれば、買いおき分もなくなると思います。[小売業 宮城]
- ・売上増加基調にあるも、仕入単価上昇・経費増加により、収益面の改善には厳しい状況である。今後も商品へのコスト転嫁が見込めず、採算的には厳しい極面が続くと思われる。[卸売業 埼玉]
- ・見積り頻度は増加しているし、工事確定も多いが、とにかく人員不足の為、工事が後手後手になり効率が悪い。[建設業 神奈川]
- ・前期に引き続き今期も安定した売上を確保することができた。特に大手自動車関連や工作機械関連の機械部品の受注が増加した。[金属製品 愛知]
- ・台風11号等の影響により、葉物類の仕入価格が2～3倍に高騰した。当社では葉物類を活用したメニューが多いため、今期（7～9月期）は採算が悪化している。9～10月頃までは、仕入状況は、引き続き悪化すると思う。[飲食店 京都]
- ・昨年より景気回復が実感できる。新築件数は少ないが、リフォームが活発で引合いも多い。[木材・木製品 奈良]
- ・多方面への営業により来期は団体での売上増加が見込める。ただ、土砂災害もあり娯楽を控える傾向があり、日帰り客は減少すると予想される。内部状況は従業員不足で新たな取組みが行えない状況。[対個人サービス業 広島]
- ・3年前、6割近かった中国及び東南アジア向け需要が、日中関係やタイの国内問題等で2割まで減少した。国内市場は伸びないので、海外に需要を求めるしかない。最近少しだけ、好転の兆しが見えてきた。[機械器具 徳島]
- ・アベノミクスの息切れが心配。地方は災害復旧工事が主体で活気があるように感じるが、本来のインフラ整備に対する投資が停滞しているように感じる。熟練技術者の不足が、今後大きく影響して来ると思われる。[窯業・土石製品 福岡]

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成26年9月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,954のうち有効回答数18,305（有効回答率96.6%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,832を集計したもの。）